

ライオンCSR報告書

2012



「今日を愛する。」ことは、
一生を大切にすること。

編集方針

当社は、CSR報告書を「CSRへの取り組みを開示し、ステークホルダーの声を取り入れながら、活動をさらに進めていくための重要なツール」と位置づけています。2012年版は、下記の点に配慮して作成しました。

- ・ 2011年から社会的責任に関する国際的な規格であるISO26000に沿ってCSR活動の体系化を進めており、報告書もそれに合わせた構成にしています。
- ・ できるだけ多くの方にわかりやすい情報発信を目指し、カラーユニバーサルデザイン認証を取得し、読みやすさに配慮して開発された「つたわるフォント」を採用しています。
- ・ 客観的な評価を示すため、外部有識者から第三者所見を受け、掲載しています。

参考にしたガイドライン

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- ・ グローバル・リポーティング・イニシアティブ「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」
- ・ 日本規格協会「ISO26000社会的責任に関する手引」

対象組織

ライオングループ

ライオン株式会社、ライオンケミカル株式会社、ライオンパッケージング株式会社、ライオンエンジニアリング株式会社、ライオン歯科材株式会社、ライオン商事株式会社、ライオンハイジーン株式会社、ライオンビジネスサービス株式会社、ライオン・フィールド・マーケティング株式会社、ライオン流通サービス株式会社、ライオンコーディアルサポート株式会社、株式会社イシュー、一方社油脂工業株式会社、ライオン・アクゾ株式会社

対象期間

2011年1月1日～2011年12月31日

(ただし、活動内容は一部2012年の取り組みを含んでいます。)

CSRコミュニケーションツールのご紹介



CSR報告書

当社のCSRとは何かをご理解いただき、また活動の全体像を把握していただくことを目的に、CSRの考え方や活動の概要、2011年の活動実績を主に記述しています。なお、ホームページにさらに詳しい情報がある記事には **URL** マークを付記しています。



ホームページ(CSRサイト)

お客様から専門家まで、すべてのステークホルダーの皆様に必要な情報の適時適切な開示を目指しています。冊子より詳細なデータなどの情報と合わせて、より視覚的に編集したコンテンツもご用意しています。

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/>



エコパンフレット

お客様をはじめとする、さまざまなステークホルダーの皆様に、当社の環境活動をわかりやすくお伝えすることを目的に、図・イラストを活用したコンパクトな冊子として作成しています。



ライオン120の「エコ」のおはなし

ライオングループで実施している環境活動やお客様に役立つ情報をまとめ、冊子として作成しています。

CONTENTS

目次	01
会社概要	02
トップメッセージ	04
特集 東日本大震災への対応	06

ライオンのCSR 08

基本的な考え方／2011年のCSR目標と実績／経営の基盤／経営ビジョン／事業活動／CSR活動の全体像／ISO26000への対応

組織統治 16

基本的な考え方／コーポレート・ガバナンス体制／リスクマネジメント／内部統制システムの整備／情報提供の充実

人権 18

基本的な考え方／人権尊重を確保する仕組み／相談・通報窓口の運営

労働慣行 19

基本的な考え方／多様な人材の活用／ワーク・ライフ・バランスの推進／安全防災への取り組み／人材育成／社員の健康管理

環境 24

基本的な考え方／環境方針／環境管理体制／環境マネジメントシステム／法規制の遵守／環境目標と実績／環境会計／環境効率／事業活動による環境負荷の全体像／環境コミュニケーション／汚染の予防／持続可能な資源の利用／気候変動の緩和及び気候変動への適応／生物多様性保全

公正な事業慣行 34

基本的な考え方／コンプライアンスの推進／バリューチェーンにおける取り組み／知的財産権の尊重

消費者課題 36

基本的な考え方／適切な情報提供／安全・安心への取り組み／お客様の声にお応えする取り組み／情報セキュリティ対策／お客様への情報提供の強化／商品を通じた環境配慮／商品の組成開発での環境配慮／容器・包装削減のための「3R」

コミュニティへの参画及び発展 42

基本的な考え方／財団を通じた社会貢献活動／水資源保護活動／2011年の主な社会貢献活動

第三者所見	46
編集後記	47

会社概要

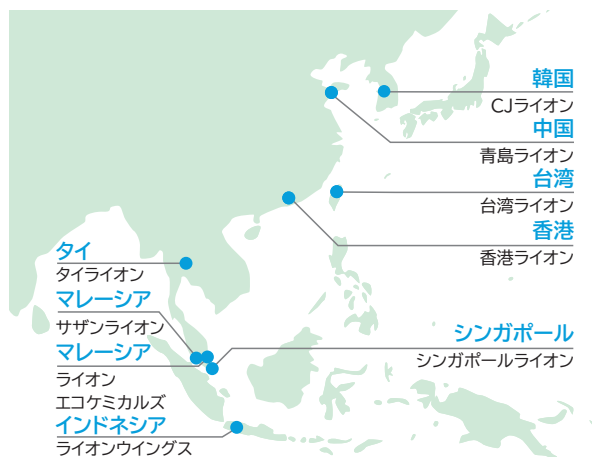
商号 ライオン株式会社(Lion Corporation)
 本社所在地 〒130-8644 東京都墨田区本所一丁目3番7号
 創業 1891年(明治24年)10月30日
 資本金 344億3,372万円(2011年12月31日現在)
 取締役社長 濱 逸夫(2012年1月1日現在)
 従業員数 連結:5,973名
 個別:2,439名(2011年12月31日現在)
 売上高 連結:3,275億円
 個別:2,531億円(2011年12月期)
 工場 千葉工場(市原市)、小田原工場(小田原市)、
 大阪工場(堺市)、明石工場(明石市)
 研究所 平井(江戸川区)、本所(墨田区)、
 小田原(小田原市)
 オフィス 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡

● セグメント別売上高

一般用消費財事業	2,623.8 億円
オーラルケア分野	508.3 億円
ビューティケア分野	228.0 億円
薬品分野	384.4 億円
ファブリックケア分野	795.7 億円
リビングケア分野	231.9 億円
その他の分野	475.1 億円
産業用品事業	524.1 億円
海外事業	537.5 億円
その他	263.8 億円
調整額※	▲674.3 億円
連結売上高	3,275.0 億円

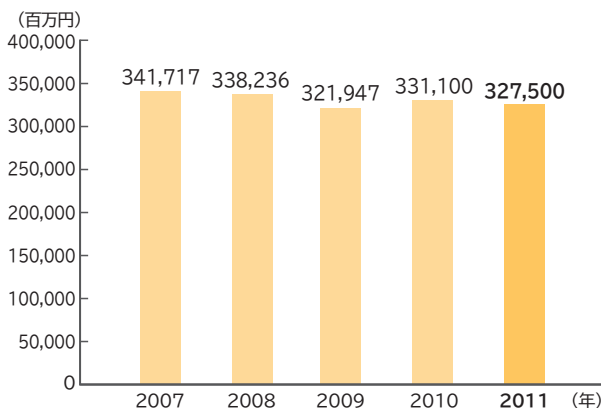
※各セグメント内、セグメント間の売上高

● 海外グループ会社の所在地

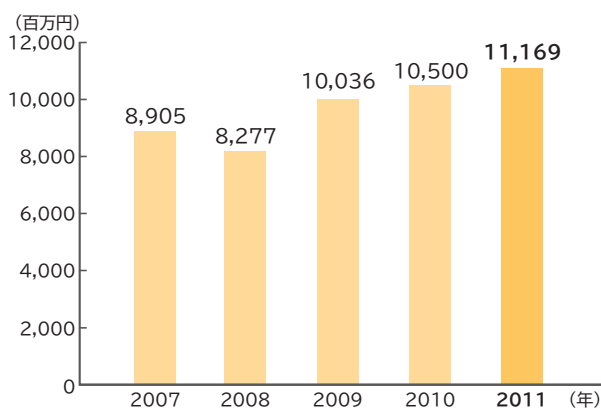


● 経済性指標

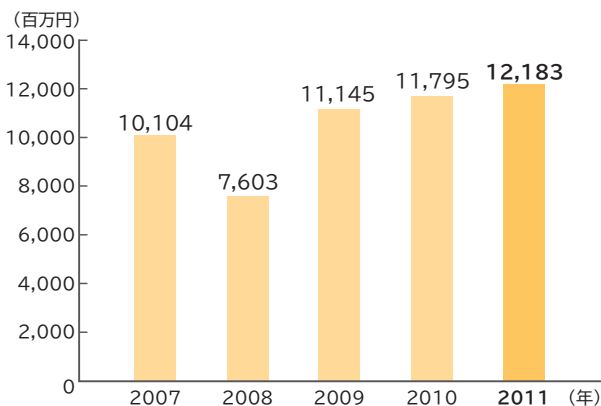
売上高



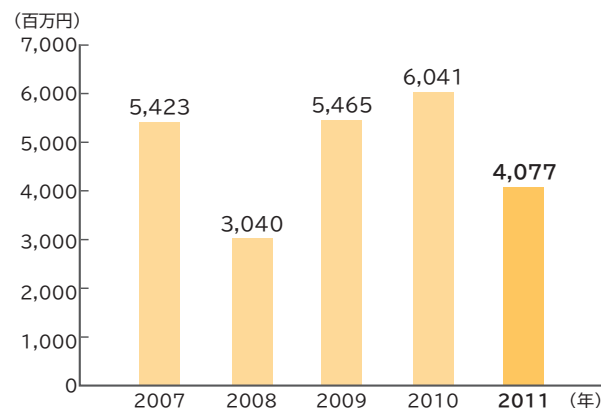
営業利益



経常利益



当期純利益



● 主な事業内容

一般消費財事業	オーラルケア	<p>お客様の健康な毎日を支える一歩進んだオーラルケアを実現します。</p> <p>主要製品分野 ハミガキ・ハブラシ・デンタルリンス・デンタル用品など</p> 
	ビューティケア	<p>ヘアケア&スキンケアで、心身の健康と快適をお届けします。</p> <p>主要製品分野 シャンプー・リンス・ヘアメイック剤・育毛剤・ハンドソープ・ボディソープ・男性用化粧品・制汗剤など</p> 
	薬品	<p>高まるセルフケアのニーズに豊富なブランドでお応えします。</p> <p>主要製品分野 解熱鎮痛薬・総合感冒薬・止瀉薬・胃腸薬・ドリンク剤・点眼薬・外用消炎鎮痛剤・ニキビ治療薬・殺虫剤・医療用医薬品など</p> 
	ファブリックケア	<p>いつも清潔な衣服を気持ちよく着ていただくために、安心して使える製品をお届けします。</p> <p>主要製品分野 衣料用洗剤・オシャレ着ケア・プレケア・漂白剤・柔軟仕上げ剤・アフターケアなど</p> 
	リビングケア	<p>お客様の清潔で快適な食・住生活に役立つ製品を提供します。</p> <p>主要製品分野 台所用洗剤・住居用洗剤・調理関連品など</p> 
	特販	<p>お客様のニーズにマッチしたさまざまなカスタマイズ製品を提供します。</p> <p>主要製品分野 ノベルティ商品・ギフト商品・通販商品など</p> 
	産業用品事業	<p>界面科学技術を駆使した高機能製品で地球環境の清潔・健康・安全に役立ちます。</p> <p>主要製品分野 界面活性剤・脂肪酸窒素誘導体・グリセリン・脂肪酸メチルエステル・導電性カーボンなど</p>  <p>界面活性剤 精密部品洗浄剤とその洗浄物 導電性カーボンとその応用品</p>

くらしとこころの価値創造企業へ



代表取締役
取締役会長

藤重貞慶

2011年を振り返って

まずは、謹んで、東日本大震災でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災されたすべての皆様に心からお見舞いを申し上げます。そして一日も早い復興をお祈り申し上げます。ライオンは、震災直後の緊急支援、続いて人的支援を行ってきました。また、「東北に元気を」応援プロジェクトとして、歯科衛生士による幼稚園や小学校でのお口のケアアドバイス、社員による仮設保育所での手洗い啓発などの活動を行っています。被災地の一日も早い復興と被災された方々の健康を祈念し、今後もライオンならではの取り組みを継続してまいります。

2011年、ライオンは革新的な新製品で市場の高付加価値化に取り組み、歯周病予防に関するオーラルケア製品、中高年の健康を気遣った機能性食品、新しいトイレ掃除の習慣を提案する洗剤など、健康で快適なくらしに役立つ製品をお届けしてまいりました。また、革新的な情報を発信すべく、人それぞれのライフスタイルや節目のライフステージを迎える時にお役に立ち、快適を実現する生活情報の新しい提供窓口として、「ライオン快適生活研究所」を創設しました。そして、新たに生活情報のスペシャリストと

して「暮らしのマイスター」を選任し、情報の創造・蓄積・発信を行っています。

環境への取り組みについては、地球温暖化への対応として、事業活動でのCO₂削減目標を、2012年に1990年比で30%削減、2020年には40%削減と掲げています。2011年は、衣料用洗剤の生産効率向上や、「チャレンジ25キャンペーン」活動の推進により35%削減を達成し、すでに2012年の目標をクリアしています。また、毎日お使いいただく商品を提供する日用消費材メーカーとして、ご家庭で商品を使用した後に排出されるCO₂に対しても削減に努め、今後も、環境対応先進企業を目指してまいります。

新経営ビジョンのもと一層の飛躍を

2011年、ライオンは皆様に支えられ、創業120周年を迎えることができました。ライオンは創業以来、社是として「愛の精神の実践」という考えのもと、社会への貢献を強く意識した経営に努めてまいりました。

創業120周年という大きな節目を経て、さらなる飛躍を目指すために、新しい経営ビジョン「Vision2020」：① くらしとこころの価値創造企業を目指す。② 環境対応先進企業を目指す。③ 挑戦・創造・学習企業を



代表取締役
取締役社長

濱 逸夫

目指す。」を策定しました。また、新経営ビジョンを進めるにあたり、新企業スローガン「今日を愛する。LION」を設定しました。120年の長きにわたり人々の暮らしを見つめ続けてきたライオンだからこそ、一人ひとりの“今日”に貢献したいという決意をこめています。

この新経営ビジョンが描く企業像は「めぐり来るすべての一日の、人の清潔、人の健康、人の快適、そして人の環境を守り続け、価値ある未来をつくる、暮らしとこころの価値創造企業」です。「暮らしとこころの価値創造企業」の、暮らしの価値とは、生活の質を高めて快適にすることであり、こころの価値とは、充実した気持ちで心豊かになり、前向きになることです。新経営ビジョンには、この両方を同時に実現することで初めて幸せな今日と未来を創るという意味がこめられています。ライオンは人々の生活に役立つ企業であり続けるという確固たる決意をもって、より一層の飛躍を目指していきます。

CSR経営に向けて

2012年は将来ビジョンの実現に向けた挑戦の始動の年です。この節目の年にあたり、コーポレート・ガバナンスを強化するため、代表取締役会長を最高経営

責任者、代表取締役社長を最高執行責任者とし、経営の監督と執行を分離する新たな体制といたしました。この新体制のもと、新経営ビジョンを実現するために、事業活動やコーポレートブランディング活動と並ぶ3本柱のひとつとして、CSR活動が重要と認識しています。

社会から信頼される企業であり続けるために、2010年に発行された社会的責任の国際規格「ISO 26000」に則り、CSR活動を強化いたします。人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を、ステークホルダーの声に耳を傾けて的確にとらえ、お客様満足を最優先とする製品開発、普及・啓発活動を中心としたサービスの提供、多様な人材の活躍推進、安全で働きやすい職場整備、環境保全活動の推進、公正な取引の推進、地域社会への貢献に取り組んでまいります。ライオンの社会的責任は、事業を通じて社会のお役に立ち、人々の毎日の幸せに貢献することです。

ライオンは、2009年に、持続可能な成長を実現する世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト」への支持を表明しました。今後も継続的に支持するとともに、さらなるCSR経営に努めてまいります。

東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、関係会社を含め全社的に人的被害はなかったものの、オフィスや工場は一部被害を受けました。被災からの対応状況や、支援活動について、ご報告します。

ライオングループの被災状況

関係会社を含め、全従業員およびその家族に人的被害が無いことを、地震発生翌日までに確認しました。また、当社が保有しているオフィスビルや工場などでは、

耐震補強を実施していたこともあり、倒壊などの大きな被害はありませんでしたが、倉庫の荷崩れによる製品の破損や、工場設備の一部損傷などの被害を受けました。

地震発生後の対応状況

地震対策マニュアルに基づき、社長を本部長とする本社災害対策本部を設置し、従業員の安否確認や被災状況を把握しました。その後、被災工場などの復旧計画を策定し、実行するとともに、あらかじめ定めていた事業継続計画（BCP）を実行に移し、受注・供給体制の早期復旧、原材料の確保などを推進、早期の商品供給に努めました。



災害対策本部

「2011年夏の節電」前年比28%削減

当社は環境保全のトップランナー企業である「エコ・ファースト企業」として、2011年夏（7月～9月）の東京電力・東北電力管内での最大電力を、前年の最大値

の15%以上削減する「節電の約束」を掲げ、さまざまな取り組みを行った結果、目標を上回る28%削減を達成しました。

主な取り組み

- ・ 輪番休業
- ・ 空調28℃設定とクールビス
- ・ 照明の電力削減（LED化など）
- ・ ノー残業デー、ノー残業週間
- ・ 自家発電による電力確保



松本環境大臣（前列中央左）に節電の約束を宣言

被災地域への支援活動

ライオンは、被災地に対して総額3億5千万円相当のハミガキや衣料用洗剤などの支援物資や義援金を提供するとともに、1%クラブ(経団連)や国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの被災地支援ボランティアプログラムへの従業員参画をサポートしました。

また、「東北に元気を」応援プロジェクトとして、公益財団法人ライオン歯科衛生研究所(LDH)の歯科衛生士による被災地の幼稚園・小学校での歯科保健活動、

被災地の100の幼稚園における「みんなでバイキンやっつけよう! ラリー」の開催、「本とあそぼう 全国訪問おはなし隊」キャラバン(講談社主催)への協賛などを行いました。

2012年からは、創業者である小林富次郎ゆかりの地宮城県石巻市での活動を開始しています。ライオングループは、被災地の一日も早い復興と被災された方々の健康を祈念し、今後も皆様のお役に立てるよう支援活動を継続していきます。



LDHによる歯科保健活動



「本とあそぼう 全国訪問おはなし隊」キャラバン



みんなでバイキンやっつけよう! ラリー



仮設住宅へのプランターの寄贈(山梨の森・間伐材使用)



仮設保育所での手洗い啓発活動

事業を通じて、清潔・健康・快適で持続可能な くらしの実現に貢献します

基本的な考え方

ライオンのCSRの原点は、「人のため、世のために役立つ仕事」という創業の精神にあります。

社是・経営理念に基づいて確固たる経営の基盤を

作り上げ、経営ビジョンのもとで事業活動を推進することで、社会の持続的な発展へ貢献しています。



企業・社会の 持続的な発展

企業と社会の持続的な発展のため、毎年CSR目標を定めて活動し、ステークホルダー・ダイアログを通じて社会からの要請にも常に対応するようにしています。

詳細は→p11~13

● 社是・経営理念

創業の精神を受け継いで定められた社是・経営理念、その実現のために定められた行動憲章・行動指針に基づいて一人ひとりが行動し、CSR活動を実践しています。

詳細は→p9

● 経営ビジョン、経営計画

今後10年の会社の方向性として新経営ビジョンとコーポレートメッセージを定め、事業活動を推進しています。

詳細は→p10

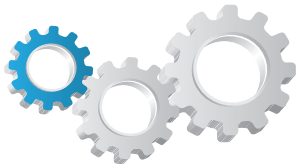
2011年のCSR目標と実績

2011年までは、ステークホルダー別に目標を策定し、活動を推進しました。本報告書ではISO26000の

中核主題に沿って2011年の目標項目を再構成して報告しています。

2011年目標の策定経緯、実績の総括など

中核主題	目標	主要活動の実績
組織統治	・ガバナンス体制の強化 ・事業継続計画の見直し(期中追加)	・経営の監督と執行を分離した新経営体制 ・事業継続計画の例年の見直しに加え、3月東日本大震災発生による見直しを追加
人権・労働慣行	・働きやすい職場づくり ・多様な人材の活用	・次世代法第3期行動計画の認定を受け次世代法第4期行動計画を策定 ・転勤者優遇制度の導入 在宅勤務制度の導入 ・多様な人材の活躍推進委員会の分科会の成果により新制度を導入
環境	p26参照	
公正な事業慣行	・CSR調達の推進	・認証パーム油の導入を決定
消費者課題	・双方コミュニケーションの強化	・フリーダイヤルでの相談受付を開始
	・環境配慮製品の拡充	・ライオン エコ基準を満たす商品を拡大(アイテム比率66%売上比率82%)
コミュニティへの参画及び発展	・口腔衛生活動の推進	・学童歯みがき大会のインターネット配信を拡大(4カ国315校22,000名参加、前年比約220%)
	・水資源保護活動の推進	・雨水活用の推進に向け小中学生を対象に「雨活アイデアコンテスト2011」を実施 ・大阪の公立幼稚園と公立小学校に雨水タンクを寄贈



社是

わが社は、「愛の精神の実践」を経営の基本とし、
人々の幸福と生活の向上に寄与する。

経営理念

- 1 われわれは、人の力、技術の力、マーケティングの力を結集して、
日々の暮らしに役立つ優良製品を提供する。
- 2 われわれは、創業以来の伝統である「挑戦と創造の心」を大切にし、
事業の永続的発展に努める。
- 3 われわれは、企業を支えるすべての人々に深く感謝し、
誠意と相互の信頼をもって共栄をはかる。

ライオン企業行動憲章（抜粋）（2003年1月1日制定、2008年1月1日改訂）

（前文）

私たちライオン・グループは、単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体のみならず、
広く社会にとって有用な存在であり続ける。次の10原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、
全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守し、公共の福祉に反しないよう社会的良識をもって、
持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

- | | |
|-------------|----------------|
| 1.【基本的使命】 | 6.【社会貢献】 |
| 2.【社会規範の遵守】 | 7.【反社会的勢力との対決】 |
| 3.【情報開示】 | 8.【海外での貢献】 |
| 4.【環境対応】 | 9.【企業倫理の徹底】 |
| 5.【就業環境の整備】 | 10.【問題解決】 |



経営ビジョン

ライオンは、2011年に創業120周年を迎えたことを機に、社会の変化に対応し、これからも皆様の幸福と生活の向上に寄与する企業であり続けるため、2020年に

向けての新経営ビジョン、およびビジョン実現に向けた中期経営計画「V-1計画」を策定しました。

新経営ビジョン Vision2020

3つのビジョンを実現するために、4つの戦略を推進します。戦略推進のためには、ライフステージやライフスタイルに応じた「価値ある明日に繋がる今日の生活」を提案するライフ・イノベーション、「サステナブル社会

の実現」に向け革新的な技術開発を行うグリーン・イノベーション、挑戦し経験しながら学ぶ企業風土に転換するナレッジ・イノベーションの3つの革新が必要です。

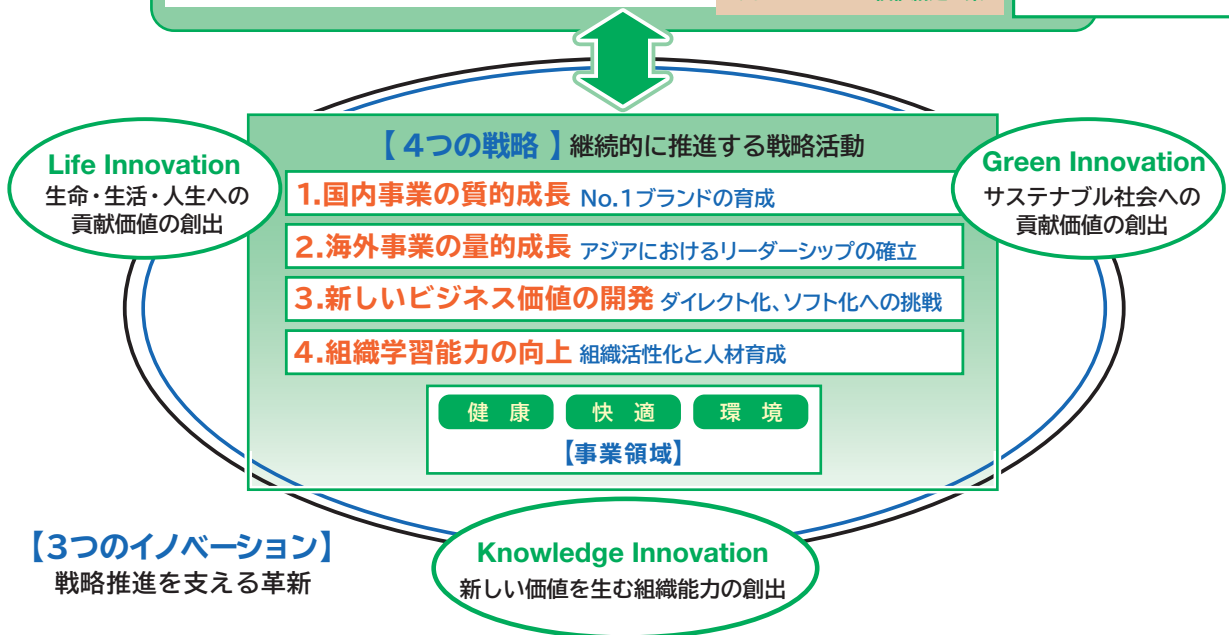
Vision 2020

【経営ビジョン】目指す姿

1. **くらしとこころの価値創造企業を目指す。**
2. **環境対応先進企業を目指す。**
3. **挑戦・創造・学習 企業を目指す。**

めぐり来るすべての一日の人の清潔、人の健康、人の快適、そして人の環境を守り続け、価値ある未来をつくる、くらしとこころの価値創造企業

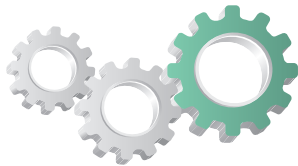
今日を愛する。
LION



中期経営計画「V-1計画」

「Vision2020」の実現に向けた初期の実行3か年計画として、2012～2014年を期間とする中期経営計画「V-1計画」を策定しました。「V-1計画」のテーマは、「将来ビジョンの実現に向けた挑戦の始動」とし、4つの戦略の具体的施策を始動・加速するとともに、確実な収益性の向上を目指していきます。2014年の

連結業績目標は、売上高 3,650億円（3年間の年平均成長率3.7%）、営業利益 200億円（対2011年+89億円）、営業利益率 5.5%（対2011年+2.1ポイント）、経常利益 210億円（対2011年+89億円）、当期純利益 115億円（対2011年+75億円）です。



事業活動

事業活動を通じて、人々の清潔・健康・快適、そして持続可能なくらしの実現に貢献することが、当社CSRの基本です。当社は、創業以来、口腔衛生文化や清潔衛生文化の担い手として、くらしに役立つ商品の提供と、普及・啓発活動を通じて、よき習慣づくりを提案

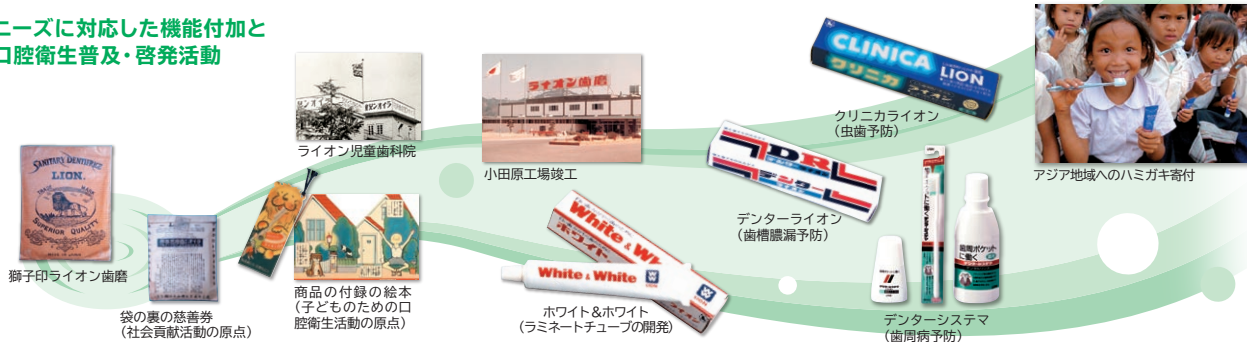
してきました。2011年創業120周年を迎えるにあたり、新コーポレートメッセージを制定、「今日を愛する。LION」をスローガンに、こころの健康、快適をも含む事業活動を推進し、価値ある未来をつくる企業を目指します。

口腔衛生事業

口腔衛生事業は、当社の主力事業です。当社は、その時代ごとに人々の生活習慣の変化に合わせ、新しい機能を付与したハミガキを開発し、歯と口腔衛生に関する正しい知識を提供してきました。今後は、近年

明らかになった口腔衛生と全身疾患の関連に着目し、新たな価値の提案を目指していきます。一方、アジア地域でも口腔衛生普及・啓発活動を推進し、オーラルケア事業No.1を目指します。

ニーズに対応した機能付加と口腔衛生普及・啓発活動



創業期【1896~】	成長期【1913~】	大量生産期【1960~】	拡充期【1970~】	これから
口腔衛生の普及／社会貢献活動の原点	子どものための歯みがき習慣の啓発活動を開始	市場を拡大し、世界に通用する製品を開発	多様化する口腔の健康問題に、より科学的な研究で対応	口腔衛生から全身健康へ日本からアジアへ

清潔衛生・環境対応事業

当社は、衣料用洗剤や石けんなど、さまざまな洗浄剤を提供し、世の中の衛生観念が低かった時代から現在まで、清潔衛生文化の発展に貢献してきました。また、商品開発においては水環境問題にはじまり、現在

は地球環境問題にも取り組んでいます。これからも、持続可能な社会の構築に向け、さらなる取り組みを進めます。

清潔衛生の啓発と地球環境対応



衛生観念の萌芽期【1891年~1940年代】	戦後日本の衛生環境の革新【1950年代】	水環境問題への対応【1960年代~1980年代】	石油資源問題・省資源化への対応【1990年代】	食中毒の多発による除菌ニーズの拡大【1990年代~2000年代】	水資源問題・節水、におい汚れへの対応【2010年代】	これから
洗剤で「洗う」ということの普及啓発	野菜を洗う洗剤で寄生虫の撲滅に貢献	合成洗剤の普及とともに発生したさまざまな水環境問題に対応	化石資源使用の削減意識が高まる中、植物原料の製品を拡大	薬用石けんの発売と子どものための啓発活動の展開	「トップNANOX」を発売	持続可能な社会の構築／アジアの清潔なくらしに貢献

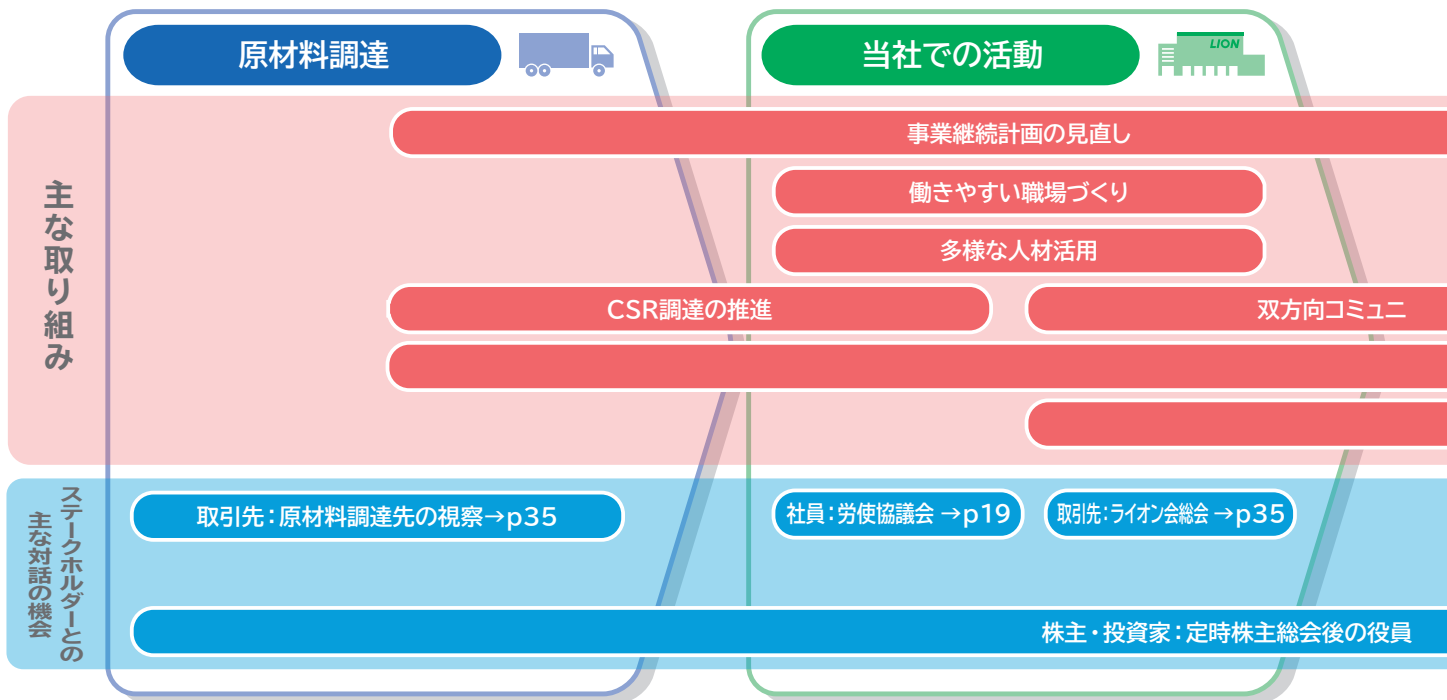
CSR活動の全体像

当社はさまざまな製品の提供を通じて「人のため、世のために役立つ仕事」という創業の精神の実現に取り組んでおり、製品の研究開発から使用・廃棄まで、ステークホルダーを大切に活動しています。

当社が進めているさまざまな活動について、「主な

取り組み」と「ステークホルダーとの主な対話の機会」を、原材料調達、当社での活動、消費者による使用、社会・環境という段階に整理し、CSR活動の全体像としてまとめました。

主な取り組みとしては、取引先とともに進めている



ステークホルダー・コミュニケーションの推進

当社はステークホルダーとの対話を、当社の目指す方向性と社会の要請を照らし合わせることができる、よき企業市民としてのバランス感覚を確認する貴重な機会ととらえており、さまざまな形で意見交換を行っています。

当社は今後も、ステークホルダーの声をCSR活動に反映させるよう努めていきます。

マテリアリティ分析

右ページ参照

2011年に実施した社員とのダイアログは、2010年のお客様とのダイアログと同様の内容で行いました。お客様と社員の2つの調査結果を分析したところ、両者の評価には全体的に大きな相違は認められませんでした。また、お客様の評価が高く、社員の評価

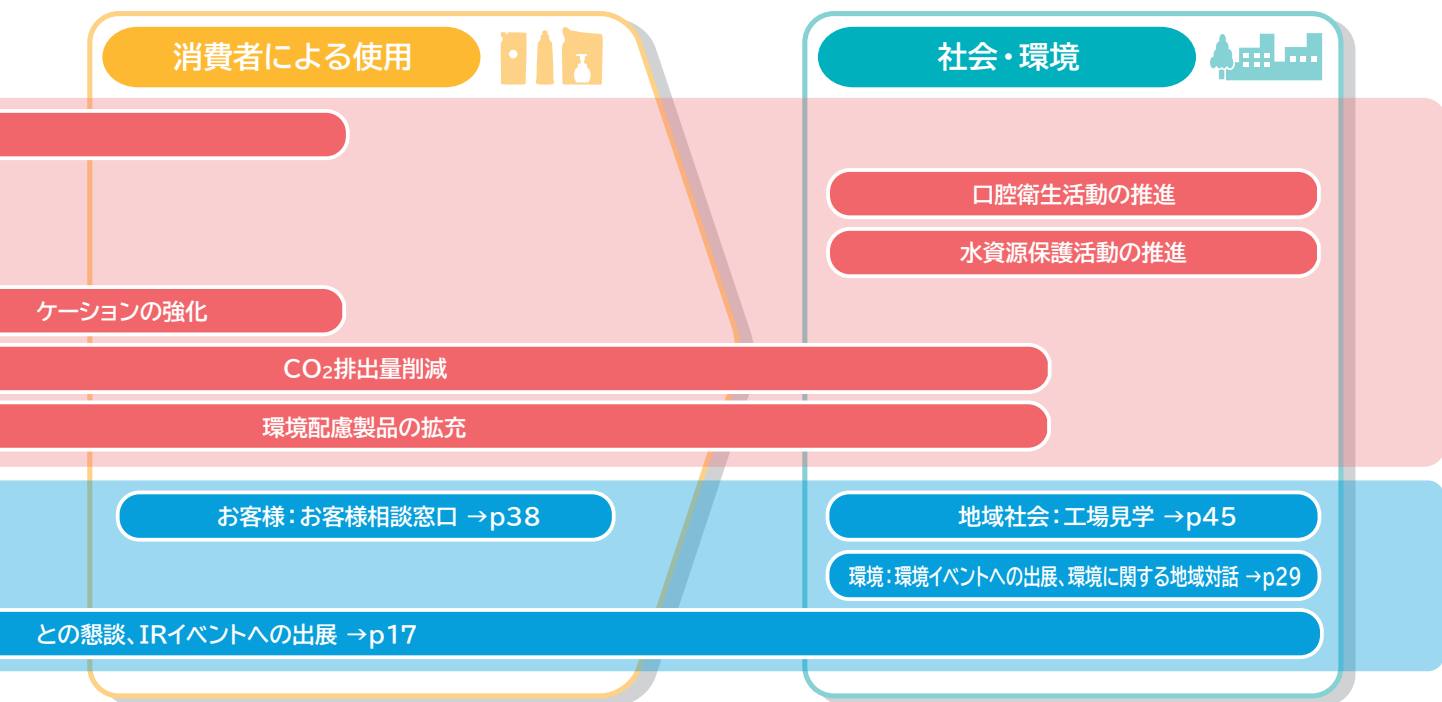
が低かった項目はありませんでした。

お客様と社員ともに評価が高かった項目は、事業活動や商品由来のCO₂削減などの「地球温暖化防止」、消費者との双方向コミュニケーションである「お客様相談窓口の強化」、さまざまな世代に向けた「歯科保健活動」でした。さらに、お客様は「CSR報告書」より、容易に情報を入手できる「ホームページ」での情報発信を求めていることが明らかとなりました。当社の歴史ある口腔衛生普及活動のひとつである「学童歯みがき大会」は、社員には十分浸透しています。一方、お客様へは十分に伝えられていないと考え、今後はインターネット配信などで情報発信をさらに拡大し、浸透をはかっていきます。

CSR調達の推進、働きやすい職場づくりや多様な人材の活用、お客様相談窓口による双方向コミュニケーションの強化、社会・環境については口腔衛生活動の推進などがあります。また、それぞれの段階で、株主総会や労使協議会、お客様相談窓口、工場

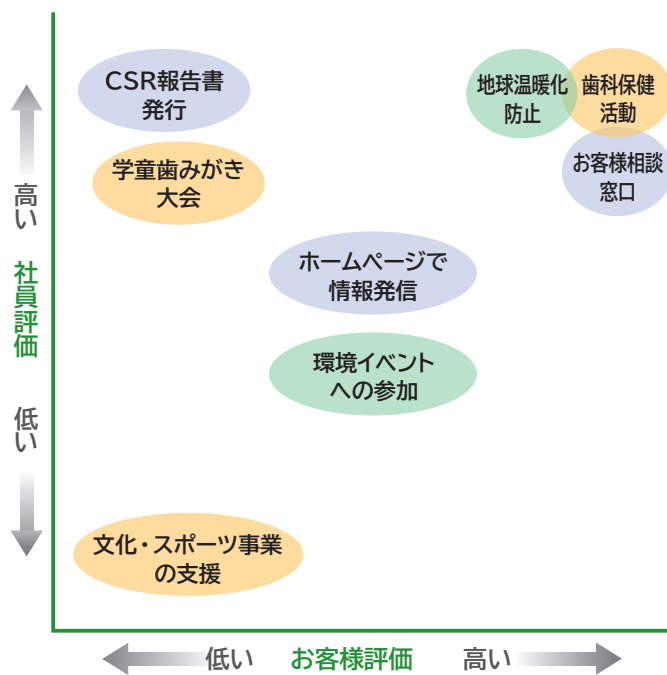
見学などを通じてステークホルダーとのコミュニケーションを推進しています。

これからも、事業活動のすべての段階で、CSR活動を推進していきます。



対象者	お客様 (当社メールマガジン読者) 65名	社員 (管理職+組合代表) 107名
実施時期	2010年12月4日	2011年11月29日~ 12月7日
調査内容	下記の3つのテーマに関する当社の活動について順位をつける ・CSRコミュニケーション ・環境保全活動 ・口腔の保健	

マテリアリティ調査の分析 (お客様と社員の評価の比較)

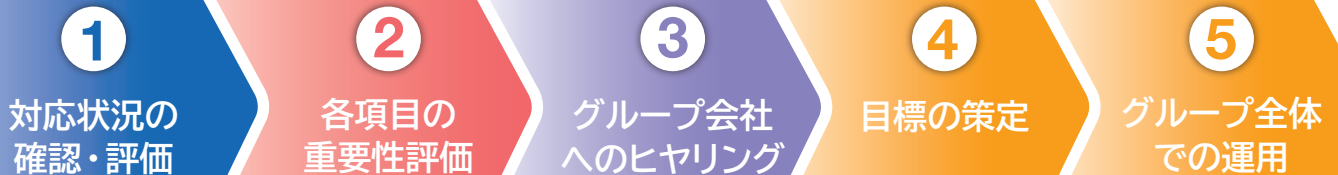


ISO26000への対応

当社は、2005年にCSR報告書を発行し、2008年にステークホルダー・ダイアログを開始しました。2009年には、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト」に参加し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」から構成される10原則の実現に向け活動しています。

2011年には、社会的責任の国際規格であるISO 26000を活用して、第三者機関との連携のもとで当社のCSR活動を客観的に評価し、CSRマネジメントを強化する取り組みを開始しました。

対応の流れ



ISO26000とは

ISO26000とは、2010年11月に国際標準化機構が発行した、企業や団体などすべての組織が取り組むべき社会的責任の手引きとなる国際規格です。ISO26000には、社会的責任の原則、社会的責任を組織内で実践するための手引きなどが示されています。また、組織が対処すべき7つの中核主題（「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参画及び発展」）が設定され、それぞれの中核主題に「課題」と「関連する行動及び期待」が示されています。

7つの中核主題と該当ページ

中核主題	該当ページ
組織統治	p16
人権	p18
労働慣行	p19
環境	p24
公正な事業慣行	p34
消費者課題	p36
コミュニティへの参画及び発展	p42

これまでの取り組み

「ISO26000」の中核主題それぞれに示されている「関連する行動及び期待」に対して、グループ各社のCSR活動の棚卸しを行うことで、グループ全体の現状把握と課題を抽出する取り組みを開始しています。

現在、調査中ですが、グループ全体としてCSRの推進をはかることや、取引先をはじめとするサプライチェーンにおいても、そうした取り組みを促すことなどを課題として想定しています。

1 対応状況の確認・評価

ISO26000の各項目について、CSR推進部、人事部、経営企画部、国際事業本部によって対応状況を確認しました。

現状についての客観的な評価を受けるため、すべての項目について第三者機関へ具体的な活動内容を説明し、アドバイスを受けました。対応済みかどうかだけでなく、方針やマネジメント体制の有無、グループ全体での対応状況を確認し、評価しました。



第三者機関への活動内容の説明

2 各項目の重要性評価

対応状況の確認・評価と合わせて、CSRに関する世界的な動向や当社グループの事業性をふまえ、各項目の重要性を評価しました。

3 グループ会社へのヒヤリング

本体関連部門での評価によって重要度が高いと判断された項目のうち、確認が必要な項目について、グループ会社へのヒヤリングを実施していきます。

国内関係会社へのヒヤリングを終了し、海外関係会社へ拡大していく予定です。



グループ会社へのヒヤリング

4 5 目標の策定、グループ全体での運用

グループ全体の現状を把握した後、グループ内で取り組むべき重要課題を明確にします。目標を明確にした管理を進めることで、さらなるCSR活動のレベルアップを目指します。

社会から信頼される
企業であるために、
CSR 経営の基盤となる
活動を強化しています



ライオン本社社屋

基本的な考え方

経営の透明性を高め、監督機能と意思決定の迅速化をはかるとともに、コンプライアンスを確保することが、コーポレート・ガバナンス上の最重要課題と考えています。コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を推進することにより、企業価値の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制

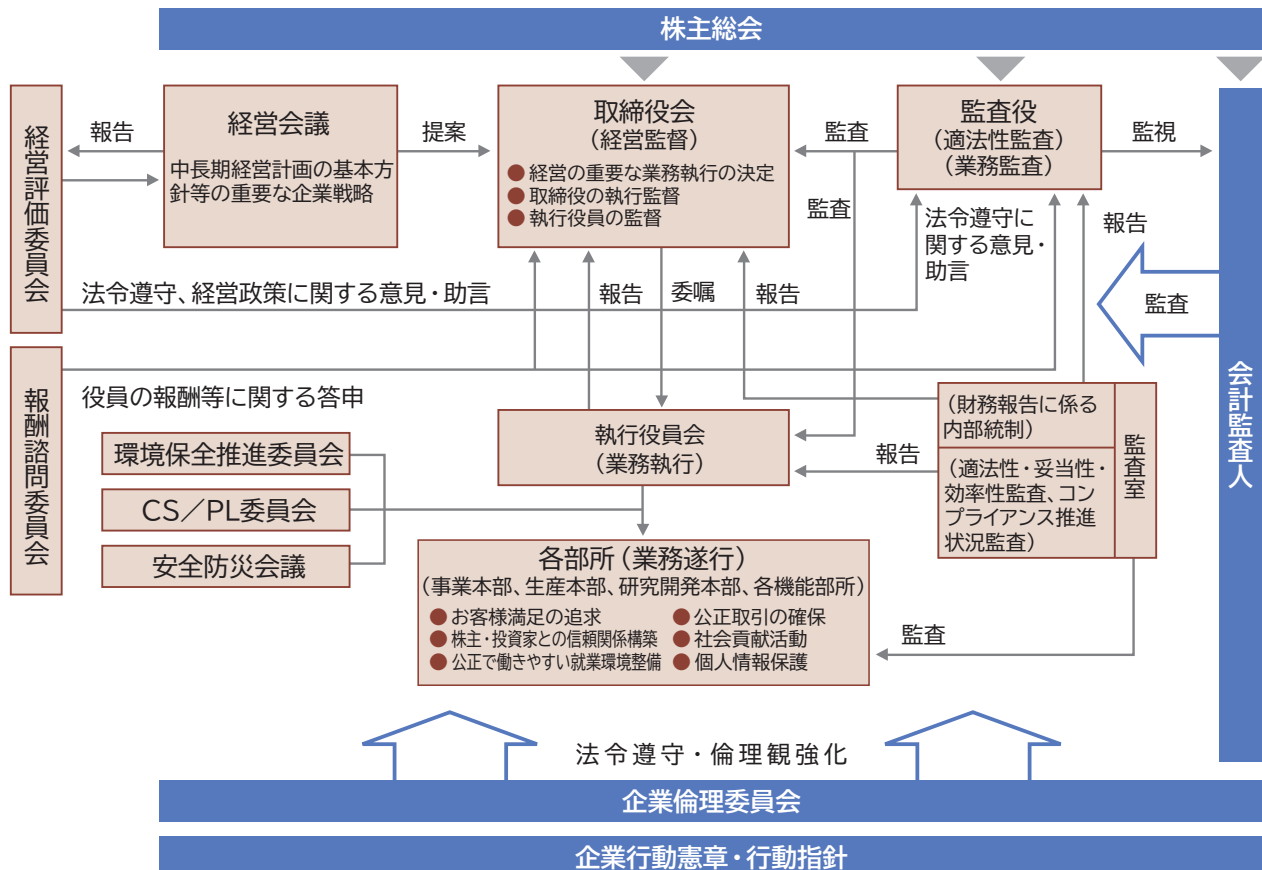
当社は、経営の意思決定機能と執行機能双方の強化をはかるとともに、執行役員制を導入し、監査役制度のもとで経営の監督を行っています。2012年1月より、経営の監督と執行を分離し、ガバナンス体制を

さらに強化しています。

また、東京証券取引所が定めた要件を満たす独立役員として社外役員4名（社外取締役2名および社外監査役2名）を招へいするとともに、代表取締役と社外役員全員との定期的な情報交換も実施し、経営の監督・監視機能の充実に努めています。さらに、社外有識者の評価・意見を経営に反映させるための「経営評価委員会」を2003年10月より設置しています。役員報酬などの客観性および透明性を高めるため、社外役員で構成する「報酬諮問委員会」も2006年12月より設置しています。

なお、当社株式などの大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）については、2009年に定時株主総会の承認を得て導入し、2012年の定時株主総会においても3年間の継続の承認を得ています。

コーポレート・ガバナンス体制



リスクマネジメント

当社では、事業を行っていく上で起こりうる重大リスクを想定し、管理体制を構築しています。特に「事故・災害時のリスク軽減」「製品トラブルの予防・トラブル発生時の初動体制」は、経営への影響が大きい課題として取り上げ、対応策の検討を進めています。

2011年3月に発生した東日本大震災では、工場設備が一部損傷しましたが、概ね順調に復旧し、早期に製品供給を再開できました。

今回の震災を機に事業継続計画については、オフィスビルや工場の耐震補強、災害時の本社機能の代替、他工場での代替生産などの従来の施策を見直し、強化しました。



耐震補強した研究所の居室

内部統制システムの整備

会社法および会社法施行規則に基づき、当社グループ各社の業務の適正を確保するための体制を整備しています*。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価および監査制度」については、2006年7月より当社および当社グループにおける全社レベルの統制、業務プロセスレベルの統制の整備作業を行い、2008年12月に取締役会にて「財務報告に係る内部統制の基本方針」を決議しています。

内部統制の有効性に関する評価は監査室が行い、結果を取締役社長および監査役に報告するとともに、取締役会でも定期的に報告しています。不備事項があれば該当部門に指摘を行い、是正状況を検証しています。

2011年は評価の結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、2012年3月に有価証券報告書とともに内部統制報告書を内閣総理大臣に提出しました。

* 内部統制システムの基本方針

URL <http://www.lion.co.jp/ja/invest/corporate/system/>

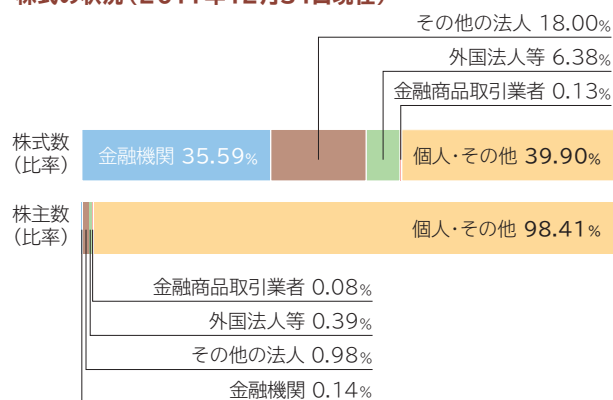
情報提供の充実

株主の皆様との関わり

毎年3月末に定時株主総会を両国国技館で開催しています。2012年は過去最高となる1,755名の方々に出席いただきました。総会では、株主の皆様から多数の質問をいただき、終了後は当社役員との懇談の場や新製品紹介のコーナーを設け、当社への理解をより深めていただきました。

また、9月に「LION LETTER」、3月に「報告書」をお届けし、業績の報告や新製品の紹介などを通じ、株主の皆様との緊密なコミュニケーションに努めています。

株式の状況(2011年12月31日現在)



投資家の皆様との関わり

国内外の投資家の皆様へ会社情報を正確、公平かつタイムリーに提供するため、インターネットでの情報発信や決算説明会などのIRイベントを実施しています。個人投資家向け説明会は、2011年に全国各地で計14回実施し、約1,600名の皆様に出席いただきました。また、説明会でいただいたご意見は、役員はじめ社内ヘフィードバックを行い、事業活動に反映しています。



個人投資家向け説明会 展示ブースでの会社説明



FTSE4Good

当社はグローバルな社会的責任投資指標であるFTSE4Good Global Indexに選定されています。

ライオンに関わる すべての方の人権を 尊重しています

基本的な考え方

ライオンは、企業行動憲章において「人権の尊重」を定め、行動指針においては購入先の人権についても記載しています。さらに、2009年に国連グローバル・コンパクトの10原則の支持を表明し、人権に配慮する姿勢を明確にしています。

人権尊重を確保する仕組み

内部監査の際には、児童労働や強制労働、人種差別などの人権に関する問題がないか、また人権に関する問題が生じた場合に、事実を把握し、対応できる仕組みが機能するかを確認しています。

また、取引先の方にも利用していただけるホットラインを通じて、事実を確認し対応できる体制を整えています。

さらに、CSR調達のためのアンケートを実施し、「人権の尊重」「差別の廃止」についての方針の有無や、取引先の人権への配慮状況などを確認し、必要に応じて改善を求めるなどしています。→ 関連情報p34参照

相談・通報窓口の運営

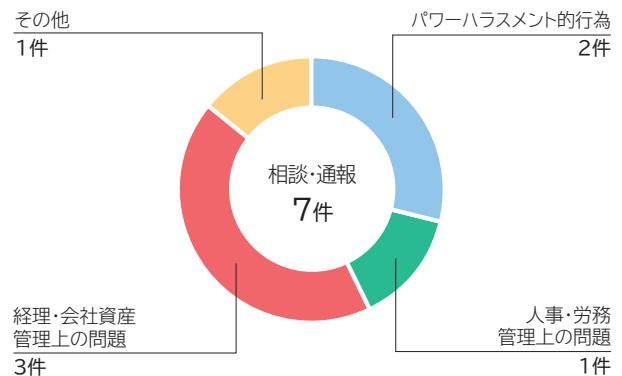
社員がコンプライアンスに反する事項を知り、それが通常の職場内での報告に適さない、できない場合の相談窓口として、内部通報制度「AL(オールライオン)心のホットライン*」を設置しています。窓口の利用方法と相談・通報者の不利益扱いの禁止などの運用ルールをまとめた冊子を派遣社員などを含めた全従業員へ配布し、周知をはかっています。また、この通報窓口は取引先の方々にもご利用いただけるよう、ホームページでも連絡先を案内しています。

2011年は7件の相談・通報がありましたが、重大な不正行為と判断される事案はありませんでした。

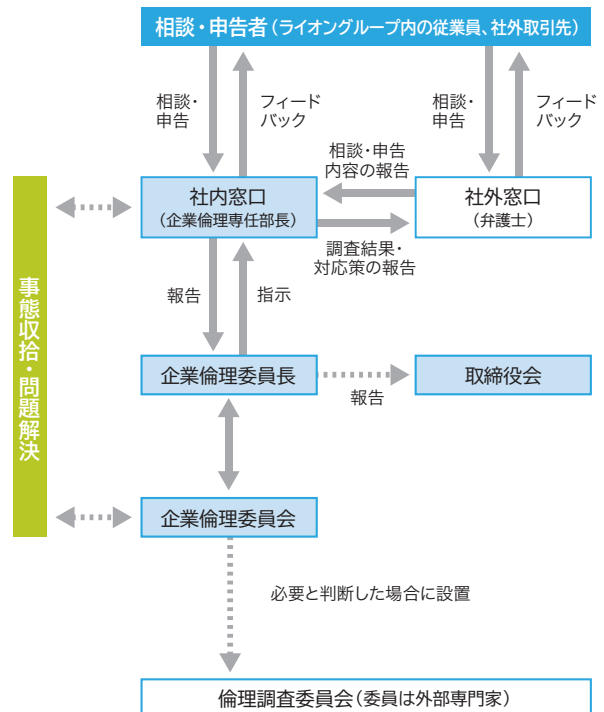
* AL心のホットライン

URL <http://www.lion.co.jp/ja/company/about/hotline.htm>

「AL心のホットライン」への相談・通報内容(2011年)



「AL心のホットライン」の仕組み



社員がいきいきと
元気に働ける
職場であるために



多様な人材の活躍推進委員会
(女性分科会)

基本的な考え方

創業者の持論「従業員は協同者」を現在でも大切に
し、従業員一人ひとりの人格や個性を尊重し、能力やスキルの
向上、心身の健康維持を支援しています。

公正な人事処遇

すべての社員が働きがいを持てることを目指し、目標
管理制度や自己申告制度、上長の定期的な評価と面談
によるフィードバックを通じて、個人の納得性とモチベー
ションを高める仕組みを整えています。

良好な労使関係のために

当社ではユニオン・ショップ制を採用し、労使協議会
での経営状況の報告や職場環境についての意見交換
など労使で積極的に活動し、労使関係の維持・向上に
努めています。

社員関連データ(単体)

		2009年	2010年	2011年
正社員数	男性	1,883名	1,873名	1,842名
	女性	566名	583名	597名
新入社員数	男性	40名	49名	47名
	女性	31名	25名	23名
定年退職者 再雇用	人数	125名	147名	142名
	率	4.9%	5.6%	5.8%
臨時雇用者		264名	255名	289名
女性比率		23.1%	23.7%	24.5%
女性管理職	人数	32名	34名	37名
	率	4.8%	5.1%	5.5%
障がい者 雇用	人数	48名	44名	43名
	率	2.0%	1.8%	1.8%
育児休業 取得者	男性	5名	3名	4名
	女性	38名	35名	26名
育児短時間 勤務	男性	0名	0名	0名
	女性	40名	48名	55名
月平均時間外労働時間		10.3時間	9.9時間	11.2時間
年次有給休暇取得率		48.6%	51.9%	54.1%
入社3年後 までの離職	人数	6名	5名	1名
	率	3.0%	2.6%	0.5%

※ 新入社員には中途入社を含む。 ※ 毎年12月31日時点のデータ

多様な人材の活用

社内の要員構成に大きな変化がみられ、またビジネス
環境の変化に迅速に対応する必要から、「ダイバーシティ
(多様な人材の活躍推進)」に取り組んでいます。

2010年に「多様な人材の活躍推進委員会」を設置
し、従業員参加により、さまざまな人材にいつそう活躍
してもらうための人事施策を企画・立案しています。

働きがい相談センターの開設

自身のキャリアに前向きに取り組んでいけるよう
支援する「働きがい相談センター」を2011年2月に
設置しました。

当社の社員(関係会社への出向者を含む)、臨時
雇用者を対象に、電話での相談を受け付け、必要に
応じてアドバイスや情報提供を行っています。

定年退職者再雇用制度の改訂

2006年より「定年退職者再雇用制度」を導入して
います。また2012年4月より基準を変更し、希望者
全員の再雇用、契約期間中の職務変更・業績連動型
賞与など、現役同様の働き方ができる環境を整備し、
再雇用者ならびに現役社員のモチベーション向上を
はかっています。

障がい者の積極的な活用

障がいの有無の区別なく、個人の能力を発揮して
働いてほしいと考えています。直属の上司が相談係
としてケアするだけでなく、職場全体でサポートする
風土ができあがっています。

リターン制度の整備

一度当社から離れた方々にも、さまざまなキャリア
経験や人生経験、知識を活かして、再び当社で活躍
していただきたいと考え、自己都合により退職した
社員を再雇用する制度を導入しています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社では、社員がワーク・ライフ・バランスを重視しながら、仕事の成果を生み出せるようにいきいきと働ける環境の整備を進めています。

育児・介護支援制度

当社では、育児・介護施策の拡充に積極的に取り組んでいます。次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく行動計画に沿った、育児関連制度の拡充と社員への意識啓発の結果、当社の女性の育児休業取得率は100%となっています。また男性についても、取得者数の着実な増加と、職域の拡大がみられます。

計画の策定にあたっては労使間で協議し、母親・父親社員の意見を取り入れており、2011年4月からは第4期行動計画に基づいて、活動を推進しています。

育児・介護支援制度

出産	産前・産後休暇	・産前6週間、産後8週間[有給]
	特別休暇 妻の出産	・2日間[有給(賞与支給)]
育児	育児休業	・子が3歳に達するまで、最長で18ヵ月 [初回の連続する2週間は有給] ・父親が出産後8週間以内に育休を取得した場合、再取得可能とする
	育児短時間勤務	・子が小学校1年の年度末まで、 1日2時間まで短縮可能
	時間外労働の免除	・就学始期に達するまでの子を持つ社員が申請する場合、時間外労働を免除
	子の看護休暇	・子が就学始期までの間、子のけがや病気の看護のため半日単位で取得可能[有給] ・未就学の子が1人の場合は年5日、2人以上の場合は年10日
介護	介護休業・介護短時間勤務	・介護休業と介護短時間勤務(1日2時間まで)を合わせて、要介護状態の対象家族1人につき、93日まで取得可能
	介護休暇	・要介護状態の家族が、1人の場合は年5日、2人以上の場合は年10日、1日単位で介護を目的として取得可能
	積立休暇 「近親者の介護」	・失効した年次有給休暇の積立分(上限60日)を「近親者の介護」目的で取得可能 ※ 積立休暇はほかに「本人の医療」「ボランティア」目的で取得可能

※ このほか、法律に基づき育児・介護のために労働時間の制限を申請できる制度を導入。

転勤サポート制度

2011年4月より社内共働き世帯の支援として、配偶者が国内外転勤の際、予め登録することにより「自身が休職し帯同」「5年以内の再雇用希望前提で退職し帯同」「自身も勤務地変更」の3つの制度を整備しました。

次世代法第4期行動計画

期間：2011年4月～2015年2月
次世代認定マーク
「くるみん」



- 目標1** 計画期間内に男性従業員の育児休業等の取得者を17名以上にする。
→3名取得済み。営業職1名が2012年3月から1年間取得中。
- 目標2** 2011年に社員を対象に「育児のための時間外労働の免除」制度の対象期間を「子が3歳まで」から、「子が小学校就学前まで」に延長する。
→6月に制度導入。
- 目標3** 2011年に社員を対象とした「子の看護休暇」を半日単位で取得できるよう制度を変更する。
→6月に制度導入。
- 目標4** 計画期間内に社員を対象にキャリア形成の視点から仕事と子育ての両立支援策を実施する。
→2012年実施予定。
- 目標5** 2011年に共働き世帯(社内結婚)を対象に、海外転勤時支援制度を導入する。
→6月に国内外転勤を対象に制度導入。
- 目標6** 計画期間内に会社が定めた要件を満たす社員を対象に在宅勤務制度を導入する。
→2012年テスト開始。

* 次世代法第4期行動計画

URL http://www.lion.co.jp/ja/csr/employee/work_life/

▶ 職場紹介～千葉工場

工場長から従業員へのメッセージ

私の目標は、朝起きたとき「さあ、今日も張り切って仕事にいくか!」と思える職場に千葉工場をすることです。仕事に行くわけですから、とりわけハードな作業が待っているときなど、気分のいい時ばかりではないと思います。でも、工場に行けば職場のみんなもサポートしてくれ、1日が終わって晴れやかな充実した気分になれば、どんなに素敵な工場でしょう。皆さんは縁あって同じ船(工場)に乗り合わせています。お互いの個性を尊重しつつ、議論すべき所は徹底的に議論し、全員で力を合すれば素敵な工場ができるはず。私が先頭に立ってやります。まずは、笑顔で挨拶から始めましょう。



井口正克工場長

成人祝賀会開催

千葉工場では毎年成人を迎える従業員の祝賀会を開催しています。2012年の祝賀会は1月12日に開催され、先輩方の心のこもったあたたかくも厳しい祝辞や、小さい頃の写真、お母様からの手紙が披露されました。これから会社を支えていく戦力になれるよう工場全員でお祝いし、激励しました。



左から新成人の花田惇平、先輩の藤田邦彦、新成人の中井瑞貴

安全防災への取り組み

当社では、「安全は、何事にも優先する」を基本に、厚生労働省の「労働安全衛生マネジメントシステム」に防災を付加した独自の「安全衛生防災マネジメントシステム」を、国内関係会社を含め構築しています。労使が協力して安全防災を強化・拡充するため、生産部門、研究開発部門、事務・営業部門の各代表からなる安全防災会議を設置し、全社の方針、目標(重大事故:0、重大災害:0)、年度計画・実績を管理、推進しています。

各事業所では、法に基づき組織された安全衛生防災委員会が主体となって、事業所固有の問題解決を含め社員の意見を反映させた活動を推進しています。また、安全防災会議議長による各事業所の監査を定期的に行っています。2011年は重大事故、重大災害はありませんでした。

労働安全

2011年は、災害件数は対前年で大幅減少となりましたが、休業災害が2件から5件に増えました。最近の災害の傾向として、階段での転倒など本人の不注意、過信による災害が増えています。常に高い安全意識を保つよう、各事業所の災害情報の共有化をはじめ日常の活動を強化していきます。

また、「安全衛生防災マネジメントシステム」が定着してからは、新規・変更作業のリスクアセスメントを各事業所責任者のもとで実施し、危険有害要因の撲滅に向け確実に進んでいます。

2011年の活動のポイントはリスク項目の洗い直しで、今後も、リスクアセスメントを継続実施し、より一層安全な職場作りにつなげます。

設備安全

東日本大震災によって、自工場や関係会社生産工場がともに被災しましたが、大きな被害はありませんでした。

生産活動においては、ライフラインや交通網が復旧した後、順次生産体制を整え生産開始となりました。当社は家庭品を主力として生産しているため、速やかな生産と供給が必須でした。その供給責任のもと、復旧作業を速やかに約1ヵ月で生産を開始できました。

これには、従来から実施してきた重要機器を中心とした計画保全や代替部品の管理が役立ちました。

今後も、設備点検、保守の確実な実行と長期的な考えで計画的に設備保全を推進し、より一層堅実な設備安全に取り組んでいきます。

緊急事態への対応

昨年3月に発生した東日本大震災の被災時の対応などをふまえ、首都直下型地震への対応の強化、大規模地震発生時の商品供給対策の見直しなどを行い、「地震災害マニュアル」を改訂しました。

また、全従業員に配布している「防災カード」の改訂も行いました。

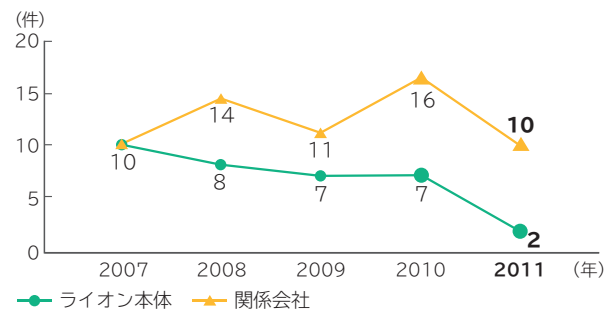
毎年実施している合同防災訓練については、2011年は、首都直下型地震で本社の被災を想定し、大阪に災害対策支援本部を立ち上げ、迅速な復旧対応などの訓練を実施しました。

また、安否確認訓練、避難訓練、人員掌握訓練、消火訓練、公設消防との合同訓練なども定期的に行っています。

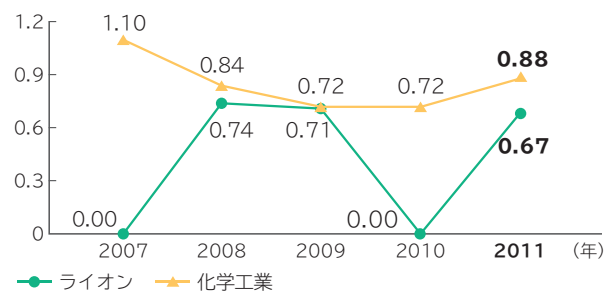
設備災害発生件数

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
0	0	0	0	0

労働災害発生件数(通勤災害を除く)



生産部門の労働災害度数率*



* 度数率

休業災害被災者÷のべ労働時間(百万時間)。生産部門の労働災害強度率はホームページをご覧ください。

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/employee/prevention/>

2011年末 無災害労働時間(万時間)

研究部門		生産部門				
平井	本所	小田原	千葉	小田原	大阪	明石
751	70	87	325	339	263	119

人材育成

「挑戦」「創造」「学習」の企業文化

当社の事業活動は、創業以来革新によって支えられてきました。経営や技術における課題を解決する革新を引き起こすのは、「挑戦」「創造」「学習」を実践できる従業員一人ひとりの力にほかなりません。当社は、常に課題を克服すべく自ら挑戦し、新しい価値を生み出す人材を育成することで、企業文化を形成していきます。

研修・教育制度

当社では全社員を対象として等級や職務分野に応じて「階層別研修」「職種別専門研修」を行っています。

階層別研修では新入社員から管理職に至るまで、グローバル展開に向けた人材育成と意識醸成を目的に、国際事業展開への理解促進と語学力強化を推進しています。

また、新入社員研修と中堅社員研修参加者にはフォローアップ研修を実施し、研修で学んだ内容の定着度を確認し、さらなる成長を支援しています。

基本となる研修

	一般社員	管理職
階層別研修	新入社員研修 中堅社員研修	管理職研修
職種別専門研修	営業部門専門教育 事務・企画部門専門教育 研究・技術部門専門教育 生産部門専門教育	

挑戦を支える仕組み

一人ひとりが挑戦と創造の力を大いに発揮できるよう、社員のチャレンジを支える制度を整えています。

高い意欲を持った社員には、基本となる研修のほかに、「選択型研修」「自己啓発支援制度」などの能力開発の機会を提供しています。

特に「自己啓発支援制度」では、多彩なメニューを揃え、社員が自身の能力を開発できるようにサポートしています。具体的には、社員が自発的なグループ研究成果を直接経営幹部に発表する「ライオンチャレンジカップ」や、事業のグローバル化にともない、海外業務を担える人材を育成するための施策などがあります。

グローバル人材の育成

2011年は、2010年に導入した「海外流通視察研修(営業管理職対象)」に加え、若手から中堅社員を対象とした「グローバル人材強化育成プログラム」を新たに導入し、公募により選抜された30名が参加しました。本プログラムは、国際事業を担うグローバル人材を安定的に育成し、事業の国際化を促進させることを目的としています。

参加者は職種を問わず募集し、約7ヵ月間継続してプログラムを受講します。

国内での研修プログラムは、事業視点の醸成を目的とし、当社事業の基礎知識や海外における一般教養で構成されています。一方、海外でのプログラムでは、参加者は海外風土に直接触れる短期視察(1週間)を行った後、海外関係会社にて1ヵ月間実務を経験します。また同時に、参加者は語学スクールなどを利用し、専門性を活かす語学力および異文化に受け入れるコミュニケーション力を身に付けます。



海外流通視察研修

自己啓発支援制度

グローバル人材教育	グローバル人材強化育成プログラム	海外における一般教養、事業を進める上で必要な専門知識や英語力を国内で強化した後、海外関係会社で1ヵ月間の実務を行うアクションラーニング型研修
	海外学会発表	グローバル化にともなう人材育成の観点より、自己業務および自己啓発による技術・知識を海外の各分野の学会で発表する機会の提供
留学	海外流通視察研修	グローバル化にともなう流通構造の変化をリアルタイムで体感するため、流通・小売の先進国である欧米、アジアを視察し、視野の拡大を推進
	国内留学	ビジネススクールで学び、より高いレベルでの業務遂行能力と経営管理能力を修得
研究会	学習研究サークル	社員主体で業務に関する学習・研究を実施
	ライオンチャレンジカップ	チーム研究を経営幹部に発表する年1回の社内コンテストを開催
通信教育	一般通信教育・ビジネススキル資格取得	挑戦・創造・学習の企業文化の活性化のため、自己啓発を積極的に支援

社員の健康管理

社員の健康は「会社の健全な成長を支える経営基盤」との考えが脈々と受け継がれ、事業所ごとにきめ細やかな健康サポート活動を行っています。定期健康診断の受診率および診断後の個別面談（保健指導）実施率はほぼ100%となっており、特定健康診査・特定保健指導も行っています。また2012年度からは、各事業所の健康管理室を全国一体の組織「健康サポート室」として再構築し、「健康指針」を制定しました。それに則って、看護職・産業医・社内スタッフの連携をより強化し、当社の知見を活かした健康サポート活動を展開していきます。

健康指針

「今日を愛する。」ことは、一生を大切にすること。すべての人々の「今日」に貢献したい。この想いを実行するには、何より「健康」であることが前提となる。

会社の協同者である従業員の健康は、従業員本人および家族の幸福の礎であるとともに、会社の健全な成長を支える経営基盤である。経営者と従業員が丸くなって健康保持・増進に向けた取組みを積極的に推進し、すべての人々の「今日」に貢献する、健康で活力のある会社を目指す。

この考えに基づき、各種法令の遵守、プライバシーの保護に十分配慮をして、以下の指針に沿った健康管理活動を推進する。

1. <健康管理能力の向上>

従業員は自己の責任において健康管理を行うことを認識し、会社は組織的かつ着実な健康管理活動を通じ、従業員各人の健康管理能力の向上を支援する。

2. <快適な職場環境の形成>

会社は、従業員が安心・信頼して働ける快適な職場環境の形成を通じて健康の確保を図るとともに、活き活きと業務が遂行できるよう従業員の健康状態に常に配慮する。

3. <将来を見据えた活動>

当社としての特性・知見を活かし、口腔衛生から全身健康まで、戦略的に将来を見据えた健康管理活動を推進する。

2012年1月制定

35歳健康セミナー（LIS21）

満35歳の従業員を対象に、健康の自己管理能力向上を目指す1泊2日の体験型セミナー「LIS21（Lion life Innovation Seminar 21）」を毎年実施しています。このセミナー参加者に「生活習慣に関する意識」の高まりや5年後の体重増加の抑制効果が現れていることが確認できました。若い世代からの健康づく

りが将来の疾病予防につながることを確認され、社員の健康意識の強化にも役立っています。



LIS21セミナーでの森林浴

LIS21参加者における1年後の行動変容率

	参加者	生活習慣が変わった者	割合
2006年	120名	111名	92.5%
2007年	86名	79名	91.9%
2008年	91名	82名	90.1%
2009年	91名	89名	97.8%
2010年	96名	87名	90.6%

歯科予防プログラム（ALOHA*）

歯の健康と口腔衛生が全身の健康に与える影響を重視し、公益財団法人ライオン歯科衛生研究所と協力して、2002年度の定期健康診断より、社員全員を対象に歯科健診を導入し、口腔保健の改善にも力を入れています。そして、そのデータをもとに、メタボリックシンドロームと歯周病の関連性を明らかにし、論文発表もしています。今後はこれらのデータを活用し、社員の歯周病予防とメタボリックシンドローム予防への取り組みを強化していきます。→関連情報p43参照

* ALOHA

All Lion Oral Health Activity

メンタルヘルスへの取り組み

当社では2004年に「メンタルヘルス基本方針」を制定し、一人ひとりがいきいきと活動できる職場づくりを目指して、積極的にメンタルヘルス対策に取り組んでいます。

例えば全社員を対象に毎年ストレス調査を実施し、社員のセルフケアに役立てています。そしてその結果は健診後の個別面談で、個々の状態をみながら産業医や看護職からきめ細やかな対応を行っています。

また、2011年には全社員に対し、心の変調の早期発見と予防のため、また管理職に対してはメンタルヘルスに対する責任や役割を理解してもらうためeラーニングを実施し、ともに受講率は100%となっています。

相談体制としては、産業医・看護職をはじめ精神科医、臨床心理士による対応のほか、外部機関と契約し、電話相談やカウンセリングを気軽に受けられる環境を整備しています。

持続可能な社会の実現のため、「環境対応先進企業」を目指します



ライオン山梨の森

基本的な考え方

くらしに密着した商品をお届けする当社にとって、環境問題への取り組みは欠かせない経営課題です。「環境対応先進企業」を目指す当社は、環境方針に基づいて「温暖化ガス排出量削減」「資源の循環的・有効活用」「商品を通じた環境配慮」「化学物質の安全管理」「社内の環境意識醸成」の、5つの取り組みを柱とする全社的な環境保全活動「ECO LION」活動を推進しています。

これからも当社は環境保全に取り組み、持続可能な循環型社会・低炭素社会の実現、自然との共生を目指していきます。

環境方針

当社は環境方針を、「経済発展と環境保全が両立する持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に行動する」という企業行動憲章の精神に基づいて定めています。環境方針には、「ECO LION」活動に取り組む当社の姿勢、環境配慮製品の開発に積極的に取り組むこと、生物多様性や大気・水環境に配慮した事業活動を行うこと、サプライチェーン全体として環境負荷の低減に努めることなどを明文化しています。

環境方針

製品の開発から原材料などの調達、製造、流通、販売、お客様の使用・廃棄までのすべての過程で「地球温暖化防止」、「資源の循環的・有効活用」、「人々の健康や自然生態系、生物多様性」に配慮し、地球環境への影響を可能な限り減少させるよう、自主的・積極的に行動します。

1. 持続可能な社会をめざす

環境マネジメントシステムを推進し、継続的な維持、改善により、地球環境の保全を行う。

2. 法的およびその他の要求事項の遵守

環境保全に関する法規制や取り決めに遵守し、自主的な行動基準を設定して実行する。

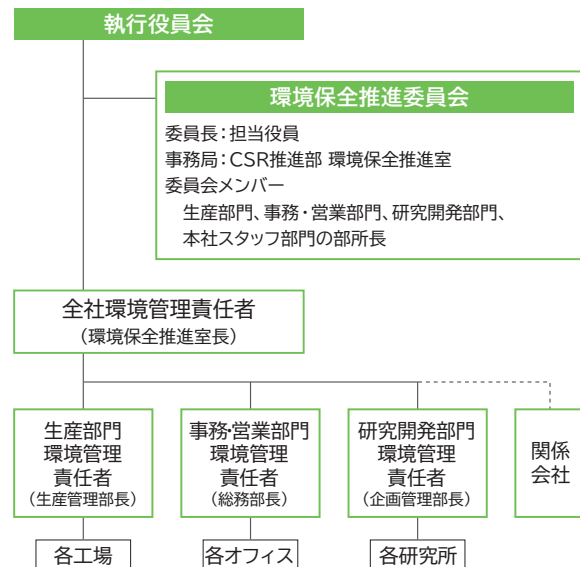
3. 環境目的、目標の設定と実施の検証

企業活動の環境影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、改善の目的および目標を設定するとともに、環境マネジメントプログラムを策定、実施し、その実施状況を定期的に検証する。

環境管理体制

当社では、環境問題に全社員が協力して対応するため、生産部門、事務・営業部門、研究開発部門、本社スタッフ部門からなる環境保全推進委員会を設置しています。環境保全の観点から全社の事業活動を見直し、法令の遵守、自主的な基準・目標の設定とともに、その全社的な推進および達成状況の把握などを行っています。

環境管理体制



4. 環境配慮製品の開発

ライフサイクルアセスメントの視点に基づき自ら定めた「ライオン エコ基準」に則り、環境に配慮した製品開発を積極的に推進する。

5. お取引先との連携による環境負荷の低減

原材料調達先や外部生産委託先、販売先とのグリーンサプライチェーンを構築し、仕入れからお客様への商品提供に至るまでのあらゆる段階で、環境負荷の低減に努める。

6. 自然との共生

生物多様性や大気・水環境に配慮した事業活動を行うとともに、自然環境保護活動に積極的に取り組む。

7. 全従業員への周知と環境保全活動の推進

関係会社を含め全従業員に環境方針を周知し、環境保全への意識高揚に努め、全従業員一体となって環境管理活動を推進する。

8. 情報公開の推進

事業を取り巻くすべてのステークホルダーとのコミュニケーションの推進に努める。また、この環境方針は自由な閲覧を可能にして、要望する全ての人々に提供する。

環境マネジメントシステム

ライオングループの環境マネジメントシステムは、事業活動、商品やサービスにより、環境におよぼす影響を把握、評価、是正するとともに、環境保全の継続的な改善活動を実現することを目的としています。そのため、「環境方針」をもとに「Plan」「Do」「Check」「Act」による環境保全の継続的な改善を目指しています。

また、環境マネジメントおよび活動報告はグローバルな環境対応を目指して体制の充実をはかってきた結果、海外関係会社のデータを把握し、2010年からは当社ホームページにて公開しています。

* 環境マネジメントシステム

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/management/>

* 関係会社工場環境負荷データ(海外)

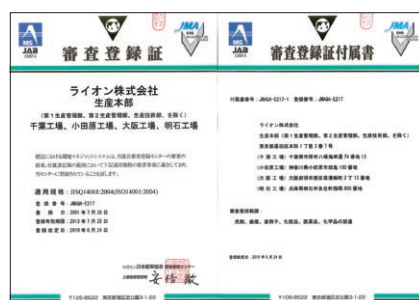
URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/report/pdf/overseas.pdf>

ISO14001*1 認証取得状況

当社は、2001年7月に全工場一括でISO14001の認証を取得しました。2010年5月には日本能率協会審査登録センター(JMAQA)による3年ごとの審査を受けて更新しています。2011年には維持審査を受け、マネジメントシステムの維持体制が規格要求事項の基準に適合し、運用されていることが確認されました。審査結果に基づき、管理システムと環境保全について、継続的な改善を進めています。関係会社工場に関しても、ISO14001の認証を取得したり、ISO14001に準じた環境マネジメントシステムを運用しています。

*1 ISO14001

環境マネジメントに関する国際規格。



ISO14001登録証

内部環境監査

「内部環境監査員養成教育」を受けて資格を取得した内部環境監査員が、定期的にISO14001の要求事項全項目の適合性を確認する「内部環境監査」を自ら実施し、「マネジメントレビュー」を行っています。指摘された箇所を当該部所が責任を持って改善し、担当本部長に報告します。

経営者によるトップ環境監査

当社工場と関係会社工場に対し、環境保全推進委員会委員長である、CSR担当役員による「トップ環境監査」を安全監査と合わせて定期的実施しています。



トップ安全・環境監査

法規制の遵守

当社では、環境に関わる法令・条例などの規制の遵守はもちろん、独自の基準に基づき、管理を徹底しています。

廃棄物処理は、各部所の廃棄物排出責任者が「廃棄物管理規程」に定められた委託先選定基準に適合する廃棄物処理業者を選定し、委託しています。さらに、定期的に廃棄物処理委託先の現地調査を実施し、基準への適合性を確認しています。

過去に使用していたポリ塩化ビフェニル(PCB)含有機器については、法に基づき厳重に保管しています。これらの機器は、日本環境安全事業(株)により、順次処理を進めています。

当社平井事業所の研究所建物の使用終了にともない2010年に土壌調査を実施した結果、土壌汚染対策法の基準を上回る鉛や砒素などの特定有害物質が検出され、この結果を東京都に報告し、2011年5月に東京都から「形質変更時要届出区域」*2の指定を受けました。今後とも法に則り、行政と協議しながら適切に対応していきます。

日常的な排水の管理においては、排水設備の安定化と工程管理の維持強化および緊急時の対応訓練など、法律で定められた水質基準を超える排水を行うことのないよう、管理を徹底しています。

また、省エネ法*3および温対法*4、ならびに化管法*5、化審法*6の各関連法の改正に応じた体制を整え、適切な対応を行っています。

なお、2011年においても罰金、科料などを課せられるような違反はありませんでした。

*2 形質変更時要届出区域

土壌汚染対策法に定められた、土壌の汚染状態が指定基準に適合しない土地(要措置区域等)のうち、健康被害が生じるおそれがないため、汚染の除去等の措置が不要とされる区域。

*3 省エネ法

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の略称。

*4 温対法

「地球温暖化対策の推進に関する法律」の略称。

*5 化管法

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。

*6 化審法

「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の略称。

環境目標と実績

2011年は2010年に策定した「環境中期3ヵ年計画」の中間年として、着実な施策の実行を目指しましたが、東日本大震災が大きく影響しました。

CO₂排出量については、震災による工場稼働停止と省エネの双方により排出量が減少し、目標を達成しま

した。一方、廃棄物総発生量は前年より減少したものの被災品処理の影響により、また、排水量は前年より減少したものの被災箇所の洗浄水が加わったことにより、2011年の削減目標を達成することができませんでした。

環境管理の目標と実績

◎：達成 ×：未達成

項目	目標		実績		関連ページ
	2012年	2011年	2011年の主な施策	2011年の達成度	
CO ₂ 排出量削減	事業活動におけるエネルギー由来CO ₂ 排出量を1990年比30%以上削減	29%以上削減	衣料用洗剤の生産効率見直し(震災による稼働停止)	◎ (1990年比35%削減)	p32
	物流部門のエネルギー消費原単位を前年比1%以上削減	前年比1%以上削減	輸送積載率の向上	× (前年比0.7%増加)	p32
	海外生産系事業所のCO ₂ 排出原単位を年平均1%以上削減	前年比1%以上削減	生産条件の見直しによる省エネ	◎ (前年比1%削減)	—
廃棄物削減	廃棄物総発生量を1990年比55%以上削減	54%以上削減	有価物化の推進(被災品の処理により目標は未達)	× (1990年比53%削減)	p30
	ライオングループでゼロエミッション*1達成	—	ライオンの施策を関係会社に展開	—	p30
水資源の有効活用	排水量を2005年比20%以上削減	16%以上削減	工程洗浄水の削減(被災箇所の洗浄水が加わり目標は未達)	× (2005年比14%削減)	p31
化学物質管理	PRTR物質総排出量を2005年比45%以上削減*2	—	法改正にともなう新規指定物質届出完了。製造条件検討による削減	— (2005年比43%削減)	p30
	VOC(揮発性有機化合物)排出量を2000年比75%以上削減	75%以上削減	回収装置導入や製品組成面からの改善	◎ (2000年比78%削減)	—
環境管理体制の充実	PDCAによる環境管理	海外事業所の短期目標設定	目標設定完了	◎	—
	環境債務の把握と会計処理	—	土壌調査対応	—	p25
環境意識醸成とPR	「ECO LION」活動の継続的な推進	チャレンジ25新施策 生物多様性活動の推進	夏期節電への取り組み ウミガメ保護活動、ピオトープ整備	◎	p33

*1 当社ゼロエミッションの定義

廃棄物総発生量の再資源化率を99%以上とする。ただし、再資源化の残滓は含まない。

*2 法改正前の対象物質で目標を設定し、達成度を算出。

環境会計

環境省のガイドラインに基づき、毎年ライオングループ全体の環境保全コストと環境保全効果、環境保全対策にともなう経済効果(実質効果)について集計しています。集計期間は、当社の会計年度に合わせて2011年1月～12月です。

環境保全コスト

2011年は、投資額、費用額ともに減少しました。これは環境配慮製品のうち、衣料用洗剤が、より設備コストが低い液体洗剤の生産へシフトしてきていることや、大阪工場乾燥塔の一部を撤去したことにより減価償却費が減少したためです。

環境保全効果

エネルギー使用量は震災の影響やその後の全社的な節電対応などによりCO₂換算で約12,000トン減少しました。また工業用水使用量は震災の影響以外に、水を多く使用する製造プラントでの使用量削減に努めた結果、約34,000m³減少しました。廃棄物については被災品の処分が加わり、約2,000トン増加となりました。

経済効果

省資源による費用削減は、包装仕様の見直しなどによるものです。

上下水使用料金削減は、雨水利用や節水などによるものです。

環境保全対策にともなう経済効果(実質的効果)(百万円)

効果の内容	前年比較削減額
省エネルギーによる費用削減額	-
省資源による費用削減額	135
上下水使用料金削減額	8
廃棄物処理削減額※	-

※ 有価物売却費を含む。

2011年環境会計

環境保全コスト(百万円)				環境保全効果			関連ページ
分類	主な取り組み	投資額	費用額	項目	2011年結果	前年増減	
事業エリア内コスト	公害防止 大気汚染防止、 水質汚濁防止ほか	7	298	NOx排出量(トン) SOx排出量(トン) ばいじん排出量(トン) COD総量(トン)	53 25 5 11	△7 10 △1 1	p30
	地球環境保全 省エネルギーほか	134	4,053	エネルギー使用量(トン-CO ₂) 工業用水使用量(m ³) 上水使用量(m ³) 排水量(m ³)	93,125 879,037 419,749 703,158	△12,228 △33,671 △4,486 △26,466	p31・32
	資源循環 廃棄物処理、 リサイクルほか	0	293	廃棄物総発生量(トン) 廃棄物最終処分量(トン) 再資源化率(%) (再資源化量/社外排出量)	8,278 185 97	△154 △17 2	p30
	環境配慮製品 環境配慮製品生産設備ほか	926	4,577	植物原料、生分解性原料、コンパクト製品、つめかえ製品、古紙利用、再生PET樹脂利用など			p40~41
上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料 廃棄物処理ほか	-	614	包装材料使用量(トン) 廃棄物(トン)	62,896 4,308	△2,427 2,016	p41
管理活動コスト	ISO14001更新費用、環境教育、報告書発行、展示会ほか	0	620				p24・25・29
研究開発コスト	環境配慮製品開発費用ほか	110	1,433				p40~41
社会活動コスト	地域環境活動、寄付ほか	0	20				p29
環境損傷コスト	汚染負荷量賦課金ほか	0	2				p25
ライオングループ合計		1,177	11,910				

環境効率

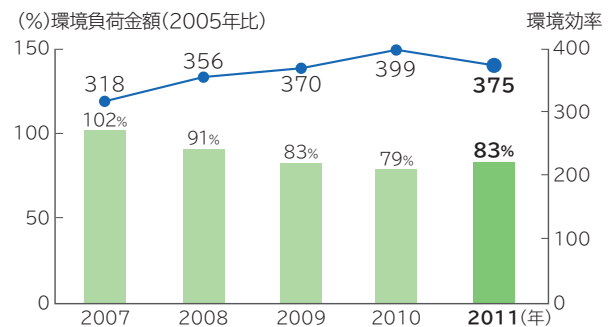
企業活動がどれだけ効率的に行われているかを環境影響の面から評価するために、下記の計算式により環境効率を算出し、その向上に努めています。

LIMEによる環境効率は、被災品の廃棄物処理により環境負荷金額が増加したことから、2011年は低下しました。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{事業活動の成果(売上高)}}{\text{環境影響(LIMEにより算出した環境負荷金額)}}$$

※ 環境影響はLIME(Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling: 日本版被害算定型環境影響評価手法)を用いて、環境への影響(被害)を金額に換算して環境負荷金額として算出。

環境効率と環境負荷金額(2005年比)の推移



● 環境効率 ■ 環境負荷金額

※ 環境負荷金額は、LIME2の統合化リスト(2010年7月1日版)を用いて算出。

事業活動による環境負荷の全体像

INPUT

エネルギー

●エネルギー総使用量 (原油換算)	51,530kL (Δ5,461)
電気	96,710千kWh (Δ6,999千)
都市ガス	10,432千m ³ (Δ2,042千)
その他の燃料 (原油換算)	14,543kL (Δ1,292)

物質

●原材料	361千トン (29千)
●PRTR対象化学物質	81千トン (Δ16千)

水資源

●水使用量	1,299千m ³ (Δ38千)
上水・地下水使用量	420千m ³ (Δ4千)
工業用水使用量	879千m ³ (Δ34千)

()内は前年増減

LION
(ライオングループ)

物流



お客様



OUTPUT

大気への排出

●CO ₂ 排出量	93,125トン (Δ12,228)
生産活動	85,315トン (Δ11,140)
非生産活動	7,810トン (Δ1,088)
●NO _x 排出量	53トン (Δ7)
●SO _x 排出量	25トン (10)
●PRTR対象化学物質	26トン (0)

水域への排出

●排水量	703千m ³ (Δ27千)
●PRTR対象化学物質	0トン (0)

廃棄物

●廃棄物総発生量	8,278トン (Δ154)
●再資源化量	6,421トン (1,894)
●最終処分量	185トン (Δ17)
●PRTR対象化学物質	262トン (Δ35)

物流

●CO ₂ 排出量	18,803トン (Δ1,404)
----------------------	----------------------

製品

●売上高	3,275億円 (Δ36)
●容器包装排出量	36,803トン (Δ2,276)

環境コミュニケーション

定期的な環境教育と情報発信

全社員に向けて定期的に環境教育を実施しています。2011年は、新人教育、廃棄物管理担当者教育、化学物質管理担当者教育、内部環境監査員教育などを実施しました。また、新たに10名が「内部監査員養成セミナー」を受講しました。

その他、各種社内広報媒体を通じて各部門の環境活動を紹介するなど、社員の啓発と環境に対する意識向上をはかっています。



社内報に掲載した、環境に関する啓発記事

環境イベントなどへの参加

当社の環境への取り組みを多くの方に知っていただくことを目的に、日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2011」に出展しました。商品における環境負荷低減の工夫などを、実験も交えながら紹介するとともに、水環境保全活動や生物多様性への取り組みについても紹介しました。その他、「すみだ環境フェア2011」「エコメッセ2011 in ちば」など、当社事業所所在地で開催される環境展にも出展しました。



「エコプロダクツ2011」ライオンブース

取引先に対する環境活動紹介

ライオン会会員向けの機関紙に、当社のCSR活動に関するコーナーを設け、環境への取り組みについても紹介しています。また、月に2回お届けしている「ライオン会FAXニュース」でも、タイムリーに環境活動について紹介しています。



ライオン会会員向け機関紙

地域、各種団体との交流

当社は、化学産業界が化学物質の開発から廃棄までのすべてのライフサイクルにわたり環境・安全面の継続的な改善をはかる「日本化学工業協会レスポンシブル・ケア(RC)委員会」の活動に参加しています。2011年2月に開催された「第8回 レスポンシブル・ケア千葉地区地域対話集会」には、千葉工場が参加しました。

「エコ・ファースト推進協議会」としての活動

環境省から環境トップランナー企業として認定を受けた企業による自主運営組織「エコ・ファースト推進協議会*」の活動の一環として、環境省・林野庁の後援を得て「森林に関わるエコとわざ コンクール」を実施しました。日本ことわざ文化学会審査・監修のもと、多数の応募作品の中から「エコ・ファースト推進協議会」優秀賞をはじめ、加盟各企業賞などを選出、「エコプロダクツ2011」の会場で表彰式を行いました。

その他、環境省主催の「エコライフ・フェア2011」にも出展し、協議会の取り組みについて紹介するとともに、来場者に節電アクションについての呼びかけも行いました。

* エコ・ファースト推進協議会
URL <http://www.eco1st.jp/>



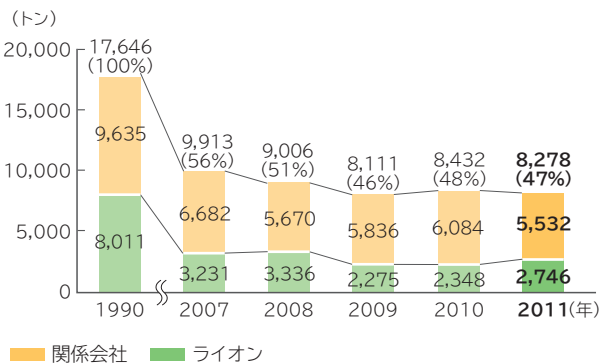
「森林に関わる エコとわざ コンクール」表彰式

汚染の予防

ライオングループの廃棄物総発生量

2011年の廃棄物総発生量は東日本大震災の影響による被災品の処理により目標（1990年比46%以下）は達成できませんでしたが、1990年比47%（8,278トン）となり、前年より減少しました。一層の分別の徹底と有価物化を推進し、2012年までに1990年比45%を目指します。

ライオングループの廃棄物総発生量の推移



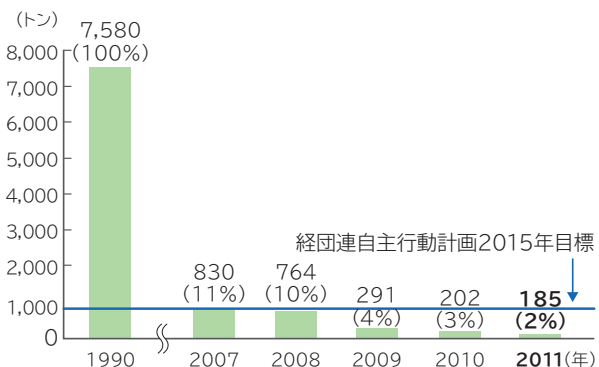
ライオングループの廃棄物最終処分量について

2011年の廃棄物最終処分量は1990年比98%削減と、日本経済団体連合会の目標値（2015年に1990年比89%削減）を2007年から継続して達成しています。

また、当社工場は2002年にゼロエミッションを達成し、現在も継続しています。関係会社では生産系6事業所中5事業所でゼロエミッションを達成しています。

今後、グループ全体でのゼロエミッションの達成を目指します。

ライオングループの廃棄物最終処分量の推移



大気・水質に配慮した生産活動

窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、ばいじん、揮発性有機化合物 (VOC) など、大気汚染につながる化学物質の排出量削減にも自主的に取り組んでいます。また、排水処理設備の安定化と定期的な保全により、CODの低減にも努めています。

なお、化管法PRTR制度に基づく届け出などの化学物質管理に関するデータは各事業所ごとにサイトレポート*を作成し、ホームページで公開しています。

* サイトレポート

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/report/>

化学物質の安全管理*

化学物質は、生活を便利で快適にする上で欠かせないものですが、適切な管理を怠ったり事故が起きた場合、人々の健康や生態系に大きな影響を与えるおそれがあります。当社では、関連法規の遵守はもちろん独自の基準に基づき、製品の開発から使用・廃棄までの各段階で、化学物質の安全管理を推進しています。

* 化学物質の安全管理

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/chemicals/>

ライオンの化学物質管理



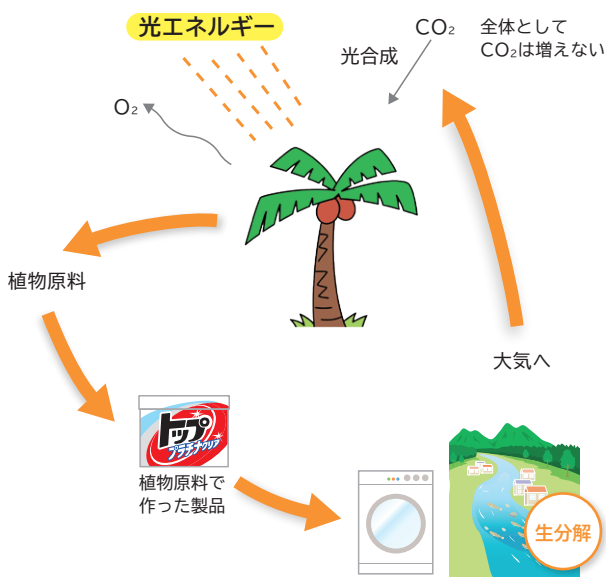
持続可能な資源の利用

石油から植物資源への代替推進

当社が独自に開発した界面活性剤「MES（アルファスルホ脂肪酸エステルナトリウム）」「MEE（ポリオキシエチレン脂肪酸メチルエステル）」は、再生産可能な植物由来であるとともに、CO₂の抑制にも貢献できる洗剤原料です。

洗剤などの界面活性剤は使用後、環境中で微生物の作用によって生分解されてCO₂と水になります。植物は成長段階で大気中のCO₂を吸収するので、植物を原料として作られた界面活性剤が使用後に分解されてCO₂を排出しても、大気中のCO₂を増やすことになりません（カーボンニュートラル）。今後も当社は植物原料の活用に努めていきます。

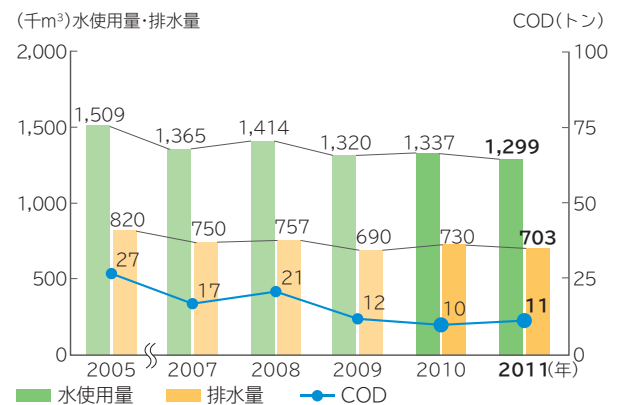
カーボンニュートラル



水資源の有効活用

水使用量・排水量を継続的に管理し、環境負荷低減と循環使用による使用量の削減に努めています。2011年は、工程洗浄水の削減などの施策を実施し、2005年比86%と、前年より減少したものの東日本大震災の影響による被災箇所の洗浄水が加わったため、目標（2005年比84%以下）は達成できませんでした。今後もさらなるプロセスの改善検討などに取り組み、水資源の保護に努めていきます。

ライオングループの水使用量・排水量とCOD*の推移



* COD

化学的酸素要求量。水の汚れを表す指標のひとつで、水中の有機物を酸化して分解するために消費される酸素量。

グリーン購入

社員が使用する事務用品について、環境対応品リストの拡充をはかり、全社的にグリーン購入を推進しています。2011年のグリーン購入比率は82%でした（2010年80%）。

世界に貢献する環境配慮型技術の開発

1990年の入社以来、植物由来の洗剤原料である環境対応型界面活性剤「MES」の研究に関わってきました。より環境への負荷が小さく、品質のよい製品の生産技術を開発し、その成果は現在、マレーシアのライオンエコケミカルズで活かされています。

これからも、ライオンの環境対応型界面活性剤を世界に広め、技術力で世界に貢献していきたいと考えています。



プロセス開発研究所
副主席研究員
西尾 拓

気候変動の緩和及び気候変動への適応

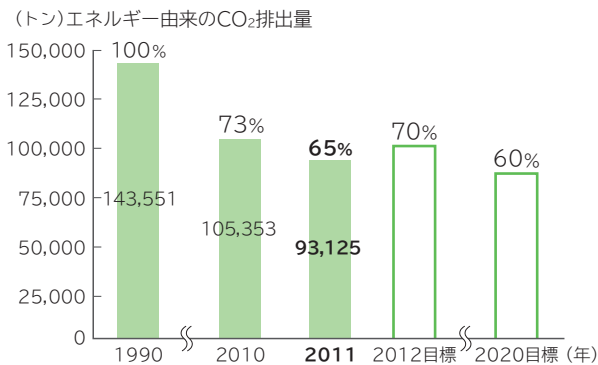
温暖化ガス排出量の削減

当社グループはポスト京都議定書まで視野に入れ、CO₂排出量を2012年に1990年比30%以上、2020年に1990年比40%以上削減という高い目標を掲げて、社員一人ひとりが積極的に取り組んでいます。

「事業活動から排出されるCO₂」の削減

2011年、生産部門においては、衣料用洗剤の生産効率の見直しなどのほか、地道な省エネ施策の実施により、CO₂排出量削減に取り組みました。また、事務・営業部門、研究部門では環境省が提唱する地球温暖化防止国民運動「チャレンジ25キャンペーン」施策を推進しました。この結果、震災による生産設備の稼働停止の影響もありましたが、2011年のCO₂排出量は1990年比35%削減できました。

CO₂排出量削減の実績と目標



営業車でCO₂削減

営業車の低排気量車、低排出ガス車への変更を順次進め、車両からのCO₂排出量削減に努めています。また、2010年よりハイブリッド車の導入も進めており、今後全営業車両に占めるハイブリッド車の割合も、高めていく予定です。

その他、社内でのカーシェアリングによる車両台数の削減、アイドリングストップやスムーズな発進・加速の奨励など、「エコドライブ」の励行も実施しています。



営業活動にハイブリッド車を使用

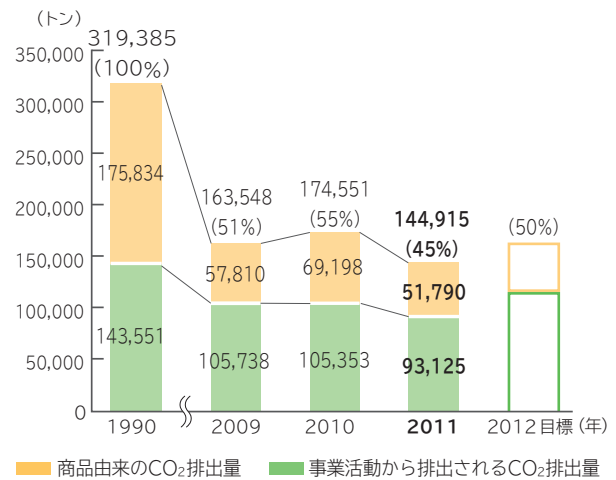
「商品使用後に排出されるCO₂」の削減

当社は、商品使用後に排出されるCO₂の削減にも着目し、商品の研究開発を進めています。具体的には界面活性剤の原料を石油原料からCO₂の増加につながらない植物原料への切り換えを進めています。

→関連情報p31参照

「事業活動におけるエネルギー由来のCO₂」と「商品使用後に排出されるCO₂」の両者を併せた排出量については、2011年は1990年比55%削減となりました。

事業活動および商品由来トータルのCO₂排出量推移



物流部門における取り組み

輸送積載率の向上や、他メーカーとの共同配送などの物流効率化を通じて、CO₂排出量・エネルギー消費原単位の削減に取り組んでいます。また、トラック輸送から鉄道や船舶輸送に変更するモーダルシフトも積極的に推進しており、2011年のモーダルシフト化率は、全輸送量の19.9%、距離500km以上の長距離輸送においては、66.3%となりました。

当社の物流におけるCO₂総排出量は18,803トンで前年比5.4%削減しましたが、震災による影響で物流効率が悪化したため、当社の目標である「前年比1%以上削減(エネルギー消費原単位)」は達成できませんでした。しかしながら、改正省エネ法のガイドラインである「対2006年実績で年平均1%以上削減(エネルギー消費原単位)」は、継続して達成しています。

生物多様性保全

生物多様性保全の考え方

洗剤の使用と関係のある河川の発泡や富栄養化などの水環境問題に、古くから率先して対応してきた当社では、原材料調達から廃棄まで、すべての段階で生物多様性に配慮しています。

今後も生物多様性や水環境への配慮を最重要課題として、取り組んでいきます。

持続可能なパーム油の調達を目指して

パーム油は生産性が高く年間を通じて収穫できることから生産量は年々増加していますが、新規農園開発のための熱帯雨林の伐採やそれによる野生生物の生息地の縮小化などの問題が生じています。

このような問題の解決に向けて、当社は2006年から「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO*)」に参画しています。2008年から農園の監査と認証油の流通がはじまっており、当社は2015年までに、使用するパーム油をすべてRSPOの認証油に切り換えることを目標にしています。

今後もRSPOをはじめとする各種団体と協力し、持続可能なパーム油の調達に向けて取り組んでいきます。



第9回 RSPO会議

* RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil)
持続可能なパーム油のための円卓会議。
URL <http://www.rspo.org/>

RSPO認証油

RSPOでは、「環境に対する責任と資源及び生物多様性保全」「新規プランテーションにおける責任ある開発」「農園、工場の従業員及び、影響を受ける地域住民への責任ある配慮」などの持続的なパーム油生産に求められる8つの原則と39の基準を定めており、これを満たして生産されるパーム油のみを持続可能なパーム油として認証しています。

環境への影響調査

当社の商品のほとんどは、使用後に河川などに排出されるため、開発段階で環境中での安全性を評価・確認しています。さらに、日本石鹼洗剤工業会が実施している東京および大阪近郊の河川水域中の4種類の界面活性剤の濃度調査～生態系リスク評価(年4回実施)に参加し、環境に影響がないかどうかを調べています。これまでの調査では、生物に与えるリスクは極めて小さいことがわかっています。

また、界面活性剤「MES」と「MEE」は当社が開発した物質であることから、独自に同じ公共水域中で濃度を調査して評価し、生態系への影響が小さいことを確認しています。

安全性の評価・確認は当社だけの課題ではありません。国内外における最新の技術情報を収集・活用するとともに、当社からも情報を発信し、安全性の進歩に貢献しています。

* 日本石鹼洗剤工業会 河川環境モニタリング最新結果
URL http://jsda.org/w/02_anzen/3kankyo_15.html

希少生物の保護

当社は事業活動と並行して、希少生物の保護活動などを行っています。これらの活動には社員がボランティアで参加しており、その経験が本来の事業活動における環境意識の向上につながっています。



「酒匂川水系のメダカ」飼育

小田原工場では、絶滅危惧種の「酒匂川水系のメダカ」の飼育制度に2003年から登録、工場敷地内でメダカを繁殖しています。



ウミガメ保護活動の支援

特定非営利活動法人 日本ウミガメ協議会の指導のもと、当社では大阪工場が中心となり、絶滅危惧種に指定されているアカウミガメの保護活動を行っています。



野生生物の痕跡調査

特定非営利活動法人 アースウォッチ・ジャパンと協働で、「ライオン山梨の森」での森林整備活動による、生物への影響を調べるためのデータを蓄積しています。

社会規範を遵守し、 公正な事業活動を 徹底しています

基本的な考え方

ライオンは企業行動憲章・行動指針に「社会規範の遵守」として、関連法規の遵守と公正、透明、自由な競争、適正な取引、政治・行政との健全で正常な関係維持を明記しています。また、関連する部所には個別の研修を実施するなど、さまざまな取り組みを実施しています。

コンプライアンスの推進

当社グループでは、企業倫理担当役員を委員長とする企業倫理委員会のもとで、コンプライアンス意識の啓発を積極的に行っています。

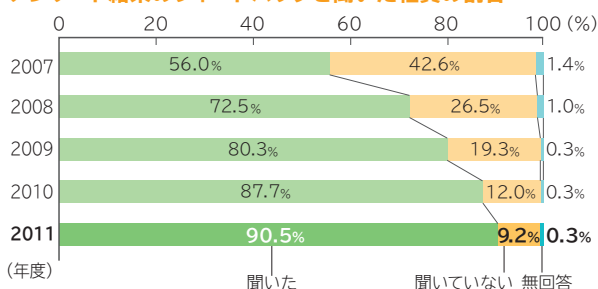
コンプライアンスの基盤となる「ライオン企業行動憲章」は、当社グループの全従業員に冊子で配布し、ホームページ上で社外にも公開しています。また、毎年のプログラムに沿って、社員への意識調査アンケートや、eラーニング、外部講師の講話、各種研修などの階層別の教育、各職場での教育を定期的に行っています。

コンプライアンス意識調査アンケート

当社は、グループ全社員を対象に毎年、「コンプライアンス意識調査アンケート」を実施しています。アンケート結果は経営に報告するとともに、各職場へフィードバックして職場や社内で問題を共有し、コンプライアンス体制の維持・強化につなげています。

2011年度のアンケート（2012年3月実施、対象約4,000名の約96%の社員が回答）では、職場環境の問題などの意見が寄せられました。

アンケート結果のフィードバックを聞いた社員の割合



バリューチェーンにおける取り組み

CSR調達の考え方

当社は、「購買に関する基本方針」のもと、原材料や製品の適正な調達を行うとともに、サプライチェーンマネジメントの体制づくりを進めてきました。

2008年には、社会面・環境面への配慮をより明確にしたCSR調達方針として、「調達基本方針」*を制定しました。2009年には国内外の取引先に「調達基本方針」の周知とアンケートを依頼し、その後回答をいただけない取引先へ再調査をお願いしました（2011年末の回収率77%）。引き続き、取引先への調達基本方針の周知徹底とCSR活動の状況把握を継続していきます。

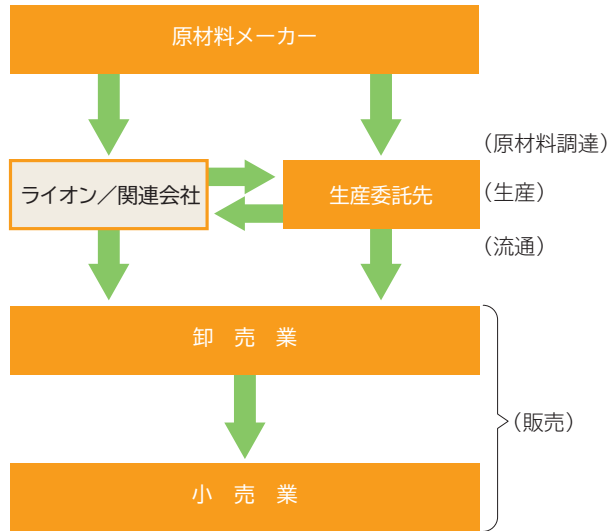
調達基本方針

ライオンは、創業以来、快適で健やかな生活に役立つ優良で安全な商品・サービスの提供に努めています。原材料や製商品などの調達においては、お取引先様のご協力をいただきながら、以下の方針に従って進めてまいります。

1. 法令・社会規範を遵守し、公平・公正・透明で自由な競争の下、すべてのお取引先と適正かつ合理的な取引を行います。
2. 品質・コスト・納期などから合理的に取引先を選定し、お客様への責任を果たしていきます。
3. 持続可能で健やかな社会の実現をめざすため、地球環境保全や労働・人権などの社会的責任に配慮して調達を行います。
4. お取引先の機密情報や知的財産を尊重し、不正な取得や使用は行いません。
5. 不当な利益の取得を目的とした、お取引先との接待・贈答・金銭などの授受は行いません。
6. お取引先との共存共栄の下、ともに社会的責任を果たしていきます。

2008年10月1日制定

バリューチェーンでの取り組み



CSR視点での原材料調達先評価

当社はこれまでも、調達先と相互の信頼関係を築いてきました。CSR調達への要請の高まりを受け、近年では購買・調達に関するセミナーに社員を積極的に派遣するなど、人材育成を進めています。

原材料調達先に対しては、工場の視察も適宜実施し、安全性・環境適応性・品質の基準だけでなく、社会面への配慮も考慮し、購入先を選定しています。



原材料調達先の視察

生産委託先との公正な取引

当社は委託先の選定、取引条件の設定、価格の設定などを公平性・透明性のある話し合いで合意・決定しています。委託先との共存共栄により、公正で良好な取引関係を継続、発展させることで、よりよい品質の製品をタイムリーにお客様にお届けしています。

また、下請代金支払遅延等防止法については、社員に研修を行い、遵守を徹底しています。さらに、部所担当者が外部の講習会に継続して参加し、内容を社内にフィードバックすることで、正しい知識を社員が共有するように努めています。

同業他社との共同配送

当社では競合メーカーと共同して1989年にプラネット物流(株)を設立し、卸店への共同配送を行っています。背景となる理念は「システムは共同で、競争は店頭で」です。各メーカーと、店頭では公正な競争をしますが、物流は共同で行い、①物流コストの抑制、②物流品質の向上、③環境問題への対応を実現しています。2011年末時点で、メーカー18社が共同配送に参加しています。

共同配送による定時・定量・一括配送・システム化・標準化はお届け先の業務改善、効率化にもつながっています。

卸店との連携

当社流通の基盤は、卸店との「共存共栄」にあります。当社の経営戦略、マーケティング戦略、営業戦略を説明すると同時に、意見交換を通じて、お客様満足向上に向けたお互いの役割の認識共有化をはかるために、「ライオン会総会」を開催しています。2011年末時点で247の卸店が会員として加盟しています。



ライオン会総会

知的財産の尊重

当社は知的財産に関する基本的な方針として、知的財産の創造・適正な保護・積極的な活用に努め、他者の知的財産を尊重し、不正に取得・使用しないことを行動指針で定めています。

また、知的財産に関する専門部所を設置し、権利が適切に活用されるとともに、他者の権利を侵害することが無いよう、チェックしています。

お客様の
ご要望に応える
安全で安心な
商品づくりに努めます



お客様の声を聞くワークショップ

基本的な考え方

ライオンはものづくりのはじめから、お客様が商品を使い終わるまでのすべての段階で品質保証活動を推進し、お客様に満足いただける商品をお届けします。具体的には、製品企画、製品開発、生産、販売、お客様対応という企業活動のすべてのステップにおいてポイントを定め、お客様満足を追求しています。

お客様からいただいた貴重なご意見などをもとに、ニーズをしっかりと把握して製品を企画し、製品開発段階では、機能・性能などの7つの指標で品質を検証するとともに、お客様にとって「読みやすい」「わかりやすい」表示を検討します。

生産段階では、各工程で品質管理を実施し、検査に合格したものを出荷します。出荷の際にはロット管理を徹底し、販売後の管理にも役立てています。

さらに卸店・販売店への商品説明や試供品の配布などを通じて、さまざまな情報を発信しています。

適切な情報提供

お客様に必要な情報が、偏りなく適切に提供されるよう、製品の表示だけでなく宣伝・広告についても複数の部所がチェックする体制を整えています。

販売地域の言語での表示

お客様が商品の特長などを正確に理解できるよう、販売地域の法令に従い、使用方法、成分などを現地の言語で表示しています。



タイ語



韓国語

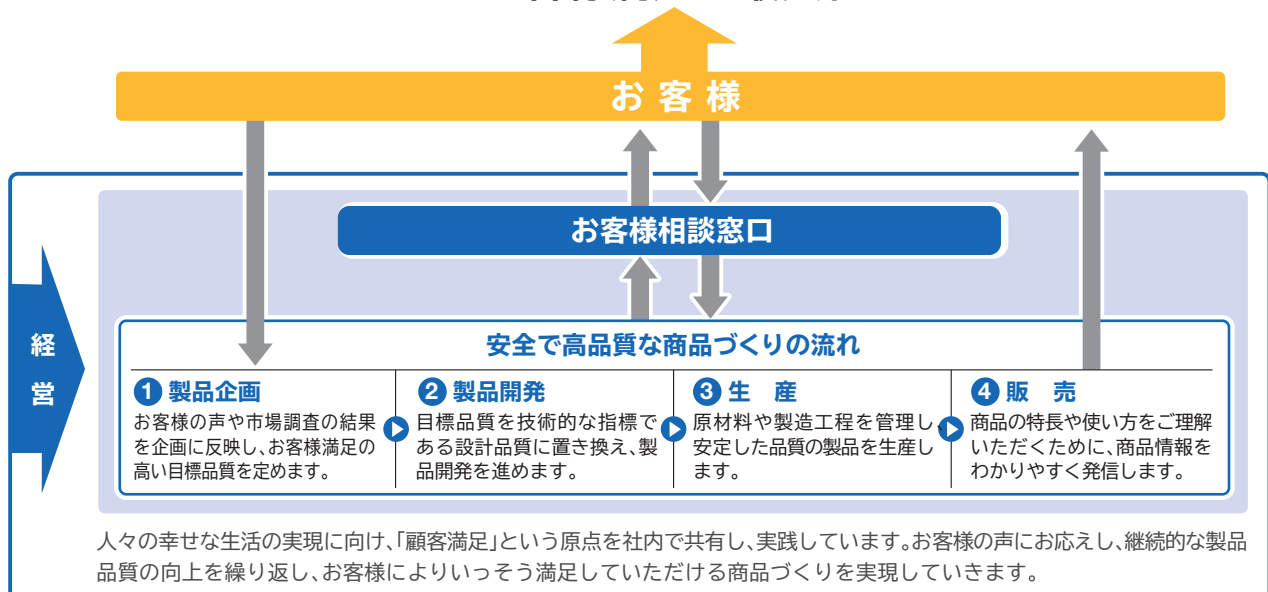


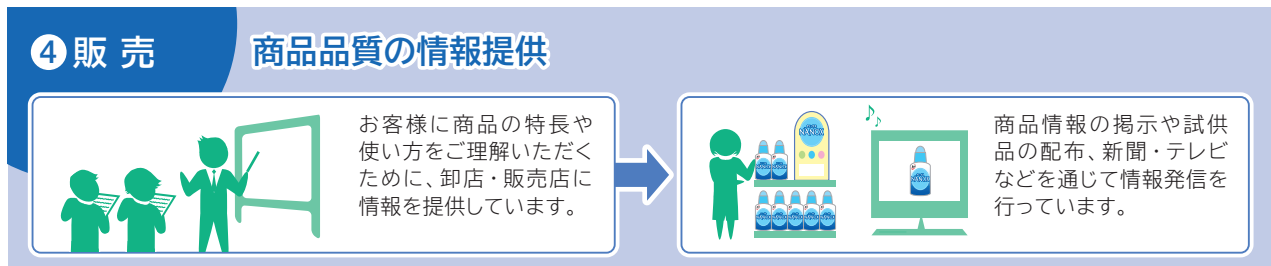
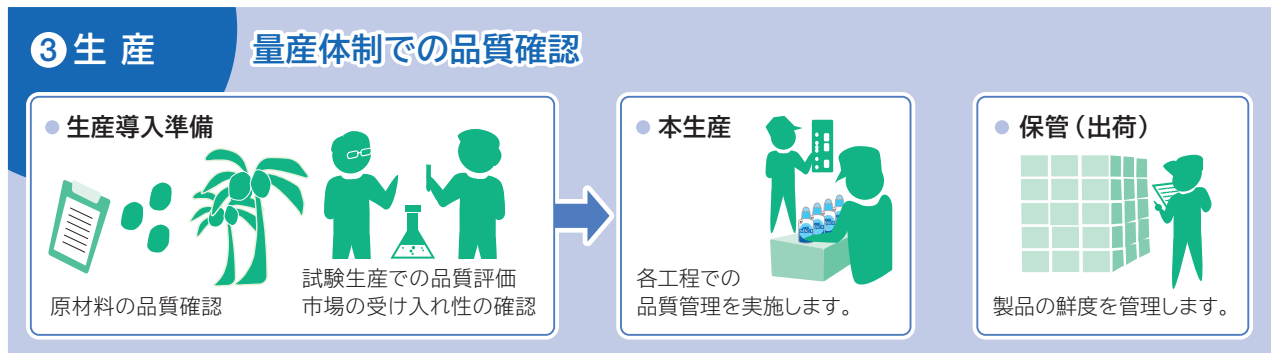
中国語

キレイキレイハンドソープの表示例

お客様の声による商品づくり

お客様満足の最大化





消費者課題

安全・安心への取り組み

お客様に商品を安心してお使いいただけるよう、原材料および製品使用時の安全性について評価しています。

原材料の安全性

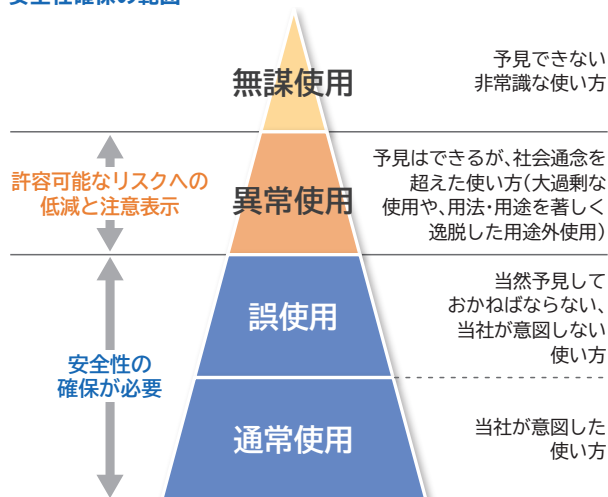
原材料は、まず安全性を調査確認した上で、さらに一定の品質を確保するためにサンプル評価や相手先調査などを実施後、使用の可否を決定します。使用に際しては、医薬品・食品、医薬部外品・化粧品、雑貨に区分し、それぞれの区分に見合った検査項目と試験法に基づいて品質検査を実施後、使用しています。

製品使用時の安全性

お客様のさまざまな製品の使い方や弱者に配慮し、製品設計にてリスクを回避するという考えのもと、製品の安全性評価を実施しています。

評価はチェックシートを用い、「通常使用」～「誤使用」までの安全性が製品設計にて確保できているかを確認します。「異常使用」の場合であっても、リスクの低減が可能かどうか、リスクは許容できるかどうかを評価し、必要に応じて注意表示を十分に行うなど製品の安全性確保へ反映させています。

安全性確保の範囲



また、他部門から構成される品質確認検討会において、商品の使用に関わる被害の防止、安全性を確認すべき項目の抜け防止を目的に、お客様の使用場面を想定した視点から指導・助言を実施しています。

万が一の製品トラブルが生じた場合に備え、製品リコールなどが迅速にできるよう社内体制を整備しています。

お客様の声にお応えする取り組み

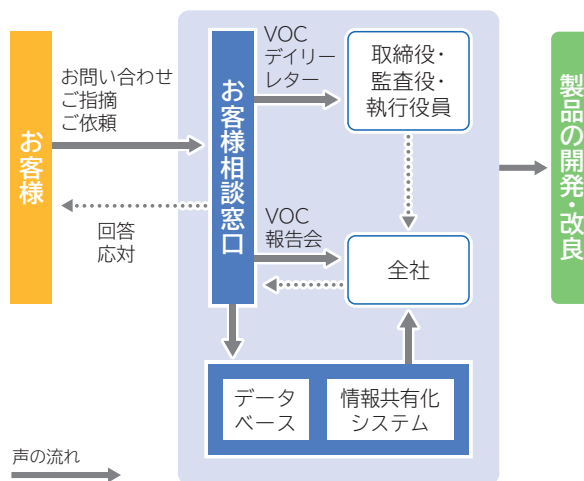
お客様からいただいたご相談は、製品の改良や新しい製品の開発に活かすために、厳重な個人情報管理体制のもとでデータベースに登録した後、個人情報を除いて情報共有化システムにて全社で共有しています。

なかでもお客様満足に影響を与えると思われるものはVOC*デリーターとして経営層に日々報告し、企画部門を中心に改善策の早期検討・早期対応による品質向上に努めています。2011年は240件のVOCデリーターを発信しました。

* VOC

Voice of Customer(お客様の声)

お客様対応の流れ



2011年の相談概要

2011年は、約9万6千件の相談がありました(前年比105%)。製品に関する相談内訳は、使用方法、取扱販売店、安全性などに関するお問い合わせが全体の82%を占め、製品使用後の効果や香り・味に関する不満などの製品不満が10%、洗剤で床を汚損したなどの製品トラブルが8%でした。

2011年1月からはフリーダイヤルでの相談受付を開始しました。フリーダイヤルでの相談受付割合はダイヤル番号を記載した製品数の市場導入増加とともに上昇し、2011年12月には電話受付の約40%になりました。今後もお客様が相談しやすい環境づくりに努めていきます。電話番号は当社ホームページにも記載しています。

* お問い合わせ一覧

URL <http://www.lion.co.jp/ja/support/contact/>

お客様の声を活かす風土の醸成

製品開発部門だけでなく、すべての社員がお客様視点で考え、行動する風土の醸成に取り組んでいます。2011年は新任の部所長と、前年に引き続き中堅クラスの研究員がお客様との電話応対を通じて、また、昇進者の研修ではお客様の相談内容についての議論を通じて、お客様視点で考えることの重要性を学びました。また、各部所の定例会などでも相談状況を報告し、情報の共有化をはかっています。

今後もお客様視点に立った製品、サービスを提供できるよう、さらなる社員の意識改革に努めていきます。

お客様にご満足いただける対応を目指して

施策1 「お客様相談窓口」ホームページを改良

2010年に実施したホームページに関するアンケート調査で、「知りたい情報の掲載場所がわかりにくい」などのご意見をいただきました。そこで、ホームページのデザインを変更し、Q&Aの入口ボタンに代表的な製品写真をアイコンとして掲載するなどの改良を実施しました。今後もお客様からのご意見を参考に、より利用しやすいホームページ作りを目指していきます。

施策2 対応に関するアンケートを実施

対応に対する満足度を把握するため、2011年に連絡をいただいた約300名のお客様に対してアンケート調査を実施しました。その結果、多くのお客様から高い評価をいただきました。今後も対応スキルや製品知識強化の研修を実施し、対応者がお客様のご不明な点やお困りの状態を的確にうかがい、お客様により満足いただける対応ができるよう努めていきます。

バルサン氷殺ジェット回収状況

『バルサン 飛ぶ虫氷殺ジェット』『バルサン 這う虫氷殺ジェット』は、引火事故が発生し、2007年8月27日より自主回収を実施しております。

2012年3月末現在、148万本(回収率45.7%)を回収しております。まだ、お手元に当該製品をお持ちの方は、回収にご協力くださいますようお願い申し上げます。

バルサン氷殺ジェット回収専用お客様相談窓口

フリーダイヤル電話：0120-670-225

受付時間：午前9時から午後5時(土・日・祝日を除く)

お客様の声を活かした改善事例

殺虫剤『バルサン』の使用方法的記載内容を変更

使用方法をパッケージと添付の文書に記載していますが、内容のわかりづらさから、ご使用前に多くのお客様から使用方法のお問い合わせをいただきました。そこで、表示スペースを広げ、文字を大きくし、写真や絵を用いて、より読みやすくわかりやすい記載内容に変更しました。

従来の製品



2012年発売の製品



* お客様の声をかたちに

URL <http://www.lion.co.jp/ja/support/voice/>

情報セキュリティ対策

当社では、「情報取扱いに関する基本方針」「情報管理規程」「個人情報管理規程」「情報セキュリティ規程」「情報設備技術管理要領」を定め、情報漏えい対策に取り組んでいます。また、毎年社員にe-ラーニングを実施し、情報漏えい予防のための教育をしています。

個人情報保護への対応

個人情報の取り扱いについては、2003年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」に基づき、「個人情報保護方針(プライバシーポリシー)*」および具体的な取り扱いの指針を定め、社内体制整備と周知教育を進め、適正に運用しています。

* 個人情報保護方針

URL <http://www.lion.co.jp/pp.htm>

お客様への情報提供の強化

お客様の健康で快適なくらしのために、生活に役立つ情報や当社製品の使用方法などの情報をホームページをはじめ、さまざまな場面で発信しています。2011年8月には快適生活情報発信の新しい窓口「ライオン快適生活研究所」を創設し、活動を強化しています。さらに、オーラルケア、ヘルスケア、お洗濯、お掃除の専門知識を持つ、4名の暮らしのマイスターを設置し、情報の創造・蓄積・発信を行っています。そして、当研究所が企画協力・監修したムック本「暮らし快適BOOK」オーラルケア編と洗濯・掃除編の2冊が発行されました。



暮らし快適BOOK

商品を通じた環境配慮

商品の原料調達から廃棄までの各段階における環境負荷を定量的に評価する、ライフサイクルアセスメント(LCA)の視点に基づいた「ライオン エコ基準」を策定しています。商品の①原料調達、②材料調達、③製造、④物流、⑤使用、⑥廃棄のそれぞれに対応する環境負荷を定量的に評価して、各項目の評価基準をひとつ

以上クリアしたものを「エコ商品」と規定し、「組成(中身)」と「容器・包装」の両面から、環境に配慮した商品開発を進めています。

当社は、商品のライフサイクル全般で地球環境への負荷を可能な限り軽減するため、今後も環境に配慮した商品の開発に積極的に取り組みます。

ライオン エコ基準の評価項目と評価基準

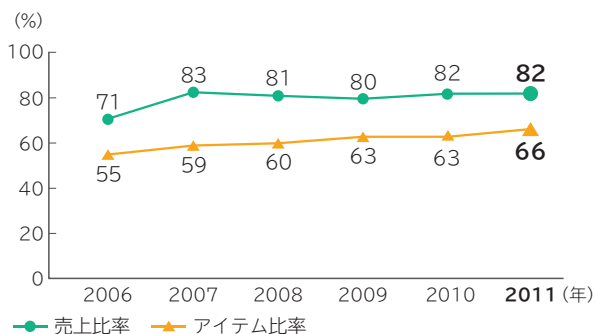
ステージ	評価項目	評価基準
① 原料調達	植物原料の使用 持続可能な原料の使用	● 組成有機物中の植物原料の比率が50%以上であること ● 生物多様性に配慮した原料を使用していること
② 材料調達	リサイクル材料の使用 持続可能な材料の使用 植物由来材料の使用 生分解性材料の使用	● 再生材(プラスチック等)を使用していること 板紙の場合は、古紙または間伐材、認証林パルプの使用比率が94%以上であること ● 植物系樹脂や生分解性樹脂を使用していること
③ 製造	製造時の省エネルギー 水使用量・排水量の削減 化学物質使用量の削減 廃棄物量減少	● 製造時の使用エネルギー、水使用量、排水量、化学物質使用量、あるいは廃棄物量を従来品より20%以上削減できていること
④ 物流	コンパクト化、濃縮化	● 従来品より20%以上コンパクト化または濃縮化されていること
⑤ 使用	使用時の省エネルギー(省電力) 1回あたり有機物負荷発生量 水使用量の削減(節水)	● 使用時のエネルギー消費を従来品より20%以上削減できていること ● 使用量の有機物負荷発生量を従来品より20%以上削減できていること ● 使用時の水使用量を従来品より20%以上削減できていること
⑥ 廃棄	包材削減、つめかえ 包材等のリユース・リサイクル	● 容器包材量が市場主流品より15%以上削減できていること ● つめかえ用パウチ、つめかえ用ボトルで、本体重量の50%以下であること

※ 有害化学物質を含まないことや生分解性が良好であることは当然クリアすべきポイントであるため、「ライオン エコ基準」の評価には入れていません。

「ライオン エコ基準」を満たす商品の割合

当社が製造する商品のうち、エコ基準を1項目以上満たした商品は年々増加し、アイテム数で66%、売上比率では82%に達しています。

「エコ商品」のアイテム比率と売上比率の推移



商品の組成開発での環境配慮

当社では、植物原料の使用による地球温暖化防止、生分解性の良好な物質の使用や、1回あたりの使用量を減らすことによる水環境保全など、環境に配慮した商品の組成(成分)開発を推進しています。この考え方に基いて開発した代表的なものが、「MES」と「MEE」です。

→ 関連情報 p31 参照

当社は、「MES」を世界ではじめて工業化し、『トッププラチナクリア』などの衣料用粉末洗剤に配合しています。また、少量でも高い洗浄力を発揮する「MEE」は、『トップNANOX』などの衣料用液体洗剤に配合しています。

* 商品の組成開発での環境配慮

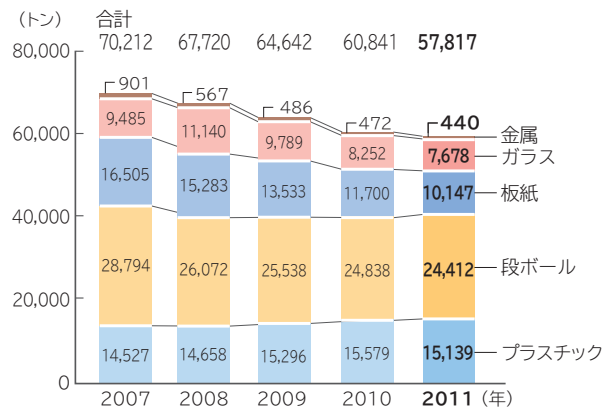
URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/composition/>

容器・包装削減のための「3R」

容器・包装材料削減のための取り組みとして、3R（Reduce:使用量削減、Reuse:再利用、Recycle:再資源化）を積極的に推進しています。

容器・包装材料の削減については、「ライオン エコ基準」の「材料調達」「物流」「廃棄」の各ステージに、該当する評価項目を定めています。

ライオンの容器・包装材料使用量の推移



リデュース Reduce 使用量削減

製品のコンパクト化、容器構造の工夫

容器・包装材料を削減するために、衣料用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤などを濃縮化し、容器のコンパクト化を推進しています。

2011年の容器・包装材料の使用量は、すべての部材で使用量を削減できたため、総使用量は57,817トンとなり、前年より3,024トン減少しました。

今後も製品のコンパクト化や容器構造の工夫をすることで、容器・包装材料の使用量削減に努めていきます。

コンパクト化のイメージ



リユース Reuse 再利用

つめかえ用製品の拡充

プラスチック製の本体容器は、中身をつめかえることで繰り返し使うことができます。また、つめかえ用製品は、本体容器よりも容器の材料が少なく済みます。重量も軽く、使用後の容量も小さくなるため、家庭から出るごみの削減にも貢献しています。



つめかえ用製品の例



Recycle 再資源化 リサイクル

再生材料の使用

再生樹脂の活用

台所用洗剤の容器は、飲料用ペットボトルなどからの再生ペット樹脂を20%以上配合しています。また粉末衣料用洗剤の計量スプーンには、再生樹脂を一部使用しています。



容器に再生ペット樹脂を使用した製品例

古紙パルプを配合した再生紙の活用

ハミガキや洗剤などの容器・包装材料には、古紙パルプを配合した白板紙を使用しています。粉末の衣料用洗剤の容器には「古紙パルプ配合比率70%以上」であることを明記しています。また、製品輸送用の段ボール箱にも古紙パルプが94%配合されています。



容器に古紙パルプを使用した製品例

「健康」「快適」
「環境」の分野で、
社会や地域の暮らしに
貢献していきます



小学生の夏休み課外授業（ライオン本社）

基本的な考え方

ライオンの事業展開のキーワードである「健康」「快適」「環境」が社会貢献活動においても基本です。各領域で、社員の参画意識を大切にしながら活動を展開しています。なかでも、創業以来取り組んできたオーラルケアの普及・啓発活動や水環境保全活動は、事業活動に直結する活動として、積極的に進めています。

財団を通じた社会貢献活動

当社は、「企業活動で得た利益を社会に還元する」という創業当時から一貫した理念のもとに、1913年から口腔保健の普及・啓発活動を行ってきました。1964年に厚生省（当時）認可の財団法人ライオン歯科衛生研究所（LDH）を設立し、2010年には内閣府から公益移行認定を受け、公益財団法人としてスタートしました。LDH

は引き続き、歯科医師会、大学、行政などと連携しながら以下の3つの事業を通じ、生活者の歯と口の健康を保持増進し、すべての人々の生活の質の向上に結びつけられるよう口腔保健の最前線で社会に貢献しており、当社はその活動を全面的に支援しています。

LDHの3つの事業

1. 口腔保健普及啓発事業

- ・すべてのライフステージでの口腔保健の普及啓発活動

2. 調査研究事業

- ・健康寿命の延伸に向けた口腔保健の重要性に関わる調査研究ならびに各事業や活動を通じて得られた研究成果の専門家や生活者への情報発信

3. 教育研修事業

- ・保健指導者や歯科専門家に対する各種セミナーや講演会を開催

すべてのライフステージに対応した事業の展開

年齢	誕生	5	10	15	20	30	40	50	60	70	80
ライフステージ	胎児期	乳幼児期	学童期	思春期	成人期	壮年期	老年期				
口腔保健普及啓発事業	母子歯科保健活動		学校歯科保健活動			成人（産業）歯科保健活動		高齢者歯科保健活動			
	ハンディキャップのある方への歯科保健活動										
	地域歯科保健活動										
	口腔保健情報の発信										
	口腔保健教材の開発と販売										
	調査研究事業	調査研究活動・歯科診療活動									
教育研修事業	セミナー、講演会の開催（保健指導者、歯科専門家）										

学童歯みがき大会

1932年から続いている「学童歯みがき大会」は、小学生に歯と口の健康の大切さや歯みがきの大切さなどの健康意識を育てることを目的に、毎年、歯の衛生週間(6月4日~10日)に東京で開催しています。

2011年の第68回大会は、両国国技館をメイン会場に、全国39都道府県およびアジア(韓国、香港、シンガポール)の小学校計315校にインターネット配信し、約22,000名の小学生が参加しました。韓国の小学校(7校、約1,700名)は同時通訳で参加し、国際的な大会となりました。



メイン会場(国技館)のステージ



韓国現地小学校でのインターネット配信授業

海外での取り組み

歯と口の健康の大切さや歯みがきの大切さなどの情報は、世界のすべての人々に共通するものです。LDHは長年培ってきた口腔保健活動のプログラムや指導ノウハウを、国内だけでなく世界の人々と共有していきたいと考えています。特に、東南アジアを中心とした国々の歯科専門家などと積極的に協力して口腔保健の向上にグローバルに取り組み、貢献したいと考えています。



第6回学校歯科保健アジア会議(ハノイ)でLDHの活動を紹介

学術面での貢献

LDHと日本大学歯学部、東京医科歯科大学大学院歯科総合研究科、ライオンとの共同研究である「歯周病とメタボリックシンドロームの関連性」の論文が、米国歯周病学会の臨床研究賞を日本人として初めて受賞しました。歯周病に罹患している人ほどメタボリックシンドロームの発症リスクが高いことを独自の手法で解明したことが高く評価されました。今後も学術面や社会に貢献できる研究を推進していきたいと考えています。



Donald学会長と前野日本大学教授(左)、LDH森田研究員(右)との受賞記念写真

* 誌上発表および学会発表一覧

URL <http://www.lion-dent-health.or.jp/library/list.htm>

2011年のLDHの主な社会貢献活動

母子歯科保健活動

妊婦、乳幼児および園児とその保護者を対象に「歯と口の健康」を通じた子育て支援活動を実施。

実施対象:184カ所、188回
参加者:乳幼児・園児 6,879名、
保護者 2,599名



学校歯科保健活動

児童・生徒や保護者に対する直接的な啓発活動と、保健指導者の活動に対する支援を実施。

実施対象:422カ所、530回
参加者:児童・生徒 40,808名、
保護者 1,217名、保健指導者 4,549名



成人(産業)歯科保健活動

就業者を対象に、歯周病の予防と歯と口の健康の保持・増進に重点を置いた指導を実施。

実施事業所:270カ所、559回
受診者:31,961名



高齢者歯科保健活動

いつまでも自分の歯と口で食べることができるように口腔機能の保持につながる支援を実施。

実施対象:57カ所、62回
参加者:843名



診療活動

リスクコントロール・デンティストリーの考え方にに基づき、専門性が高く、質の高い診療および予防歯科活動を実施。

受診者:11,792名



水資源保護活動

当社は「洗うこと」を通じて、常に水と深く関わってきました。商品を通じた環境配慮をはじめ、水環境を守ることは当社の責任と考えています。身近な水資源である「雨水利用の推進」、水源保護としても重要な「ライオン山梨の森」での森林整備活動には、特に積極的に取り組んでいます。

雨水利用の普及支援

世界各地で大洪水や大渇水が頻発し、地球規模で水環境が乱れています。当社は、水循環型社会に向けた解決策のひとつとして、雨水利用の普及に取り組んでいます。

本社のある東京都墨田区は国技館など雨水利用施設を有し、雨水利用の先進地域でもあります。墨田区を拠点とする特定非営利活動法人「雨水市民の会」とも協力し、普及活動を行っています。また、当社でも本社ビルをはじめ、平井事業所、マレーシアにあるライオンエコケミカルズで、雨水を散水やトイレの洗浄水、工場の冷却水に利用しています。

また、「雨水ネットワーク会議*全国大会」の支援をはじめ、雨水利用の普及を支援するさまざまな活動を行っています。

* 雨水ネットワーク会議

雨を活かし循環する社会の実現を目指し活動する、市民・行政・企業・研究者などが集まった組織。

大阪市福島区のすべての公立小学校と 公立幼稚園に雨水タンクを寄贈

雨水利用の大切さを子どもたちに伝え、ともに考えることが、将来の水環境の改善につながるとの考えから、2011年4月、大阪府環境保全課、関西雨水市民の会、当社の3者協働でライオン大阪オフィスのある大阪市福島区のすべての公立小学校（9校）と公立幼稚園（3園）に雨水タンクを2基ずつ寄贈し、合わせて水の大切さを教える寸劇形式の環境学習授業を行いました。

5月には大阪市役所にて贈呈式を行い、大阪市から感謝状が贈られました。



雨水タンクから水やりをする子ども



環境学習授業



雨水タンクの贈呈式
(左から)永井大阪市教育長、
藤重社長(現会長)

「雨活アイデアコンテスト2011」の開催

全国の多くの子どもたちへの普及を目指して、小中学生を対象に「雨活アイデアコンテスト2011」を開催しました。「ポスター・絵画」「作文・感想文」「自由研究」「スローガン」の4部門合計で6,099点もの応募がありました。2012年1～2月、優秀な作品を数多く応募した小・中学校各1校に学校奨励賞を授与しました。

また、最優秀賞5作品、優秀賞17作品の表彰式と展示会を5～6月にかけて、雨水利用施設である東京スカイツリー®および東京スカイツリータウン®にて行いました。



「ポスター・絵画」部門の最優秀作品
(左から)「雨粒サイクル」静岡県 古田 響さん、
「みずあそび」長崎県 岩本 陸さん



学校奨励賞の授与式
(上)小学校の部・湘南白百合小学校
(下)中学校の部・立命館宇治中学校

* 雨の恵みひろば

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/social/rain/>

ライオン山梨の森

当社は2006年から「ライオン山梨の森」を社員の環境意識醸成のためのフィールドと位置づけ、水源の保護、CO₂の吸収、生物多様性の保全、地域の活性化を目的として森林整備活動を行っています。2011年は森林整備（3回）のべ55名、野生生物調査（2回）のべ24名の社員や関係者がボランティアとして参加しました。

森林整備活動では2011年1年間で16.1トンのCO₂が吸収されたとして2012年3月に山梨県から「やまなしの森づくり・CO₂吸収証書」を受けました。



山梨の森の間伐材でプランターを作製し、気仙沼市の仮設住宅に寄贈

* ライオン山梨の森

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/social/forest/>

商品を通じた活動

当社は、衣料用洗剤『トップ』を通じた水環境保全の取り組みとして「トップエコプロジェクト」を展開しています。2008年に河川を守る活動を支援する「きれいな川と暮らそう基金キャンペーン」をスタートし、公益社団法人日本河川協会を通じて『トッププラチナクリア』1箱につき1円を学校や市民団体に寄付しています。4回目となる2011年は、10,232,720円を寄付しました。

また2011年は、子どもたちに身近な水環境について考えてもらうことを目的に、「親子で作ろう、未来の川の絵日記コンテスト」も開催し、1,070件の応募から清流冒険塾賞10件、未来の川賞10件が選ばれました。

清流冒険塾賞に入賞した10組20名の親子を、沖縄の川で大自然にふれあう体験プログラム「トップ清流冒険塾2011」に招待し、川や海など、水環境の大切さを学んでいただきました。



基金を助成した「NPO法人 鶴見川 トップ清流冒険塾2011 流域ネットワーク」の活動

2011年の主な社会貢献活動

3月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本水環境学会にて年会学生発表特別賞（ライオン特別賞）授与 ・予防歯科の学会活動と若手研究者の育成を支援する「ライオンアワード」表彰（3月、9月、10月、11月） 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「第13回日本水大賞」に協賛 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・東北の被災地から都内で避難生活をされている方々と都内の児童養護施設の子どもたちを招いて隅田川花火大会を觀賞する「隅田川花火プロジェクト」を実施 ・雨水ネットワーク会議全国大会を支援 ・江戸川区にて小学生向けの科学教育を実施 ・東京と大阪の事業所近隣の小学生とその保護者に手洗いと歯みがき、うがいについて学んでもらう「小学生の夏休み課外授業」を実施（大阪のみ3月の春休みも実施） 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「夢の課外授業」（子ども夢基金）の活動「チャリティキッズベースボール」での野球を通じた次世代人材育成を支援 	

2011年工場見学の内訳

工場	千葉	小田原	大阪	明石	合計
見学回数	59回	128回	64回	58回	309回
見学者数	1,041名	2,153名	1,900名	2,024名	7,118名

ライオングループの「ライオンCSR報告書2012」（以下、「CSR報告書」という。）を拝読し、CSRレポートに対する第三者としての所見を述べさせていただきます。なお、所見を述べるにあたりライオン株式会社平井事業所コミュニケーションセンターおよび研究開発本部を視察し、CSR推進部責任者からCSR活動の取り組みの説明を受けました。

ライオングループは従来、環境報告ガイドラインとGRIガイドラインを参考としていましたが、今回からさらにISO26000（社会的責任）の国際規格に沿った構成として記載内容を整理・拡大し、その内容は以下に述べるように充実したものとなっています。



1.ライオングループのCSRについて

CSR報告書の始めに、健康・快適な暮らしの実現に貢献するため、創業の精神である社是・経営理念に基づきCSR活動を実現するとして基本的な考え方を述べ、活動の全体像を示しています。特に、CSR活動を取引先から消費者使用時、さらに使用後の環境影響までサプライチェーンにわたる取り組みを示していることは高く評価できます。今後は目標を策定し、定量的なデータも示していただくと取り組みの客観性がよりはかれるものと思います。

なお、CSR報告書の開示内容は、現在国内のライオングループに限られていますが、今後は業績が伸びているタイ、韓国、中国などの海外関係会社も対象とされることが望ましいと考えます。

2.組織統治について

CSR報告書では、組織統治に関して、その体制、リスクマネジメント、内部統制について個別に説明されており、その取り組みについて理解できます。今後は特に企業目標と社会的責任との関連においてわかりやすく説明していただくことを期待します。

3.人権・労働慣行について

経営目標を達成するための最も重要な経営資源は社員です。その有効活用のためには、社員一人ひとりの能力を最大限に発揮できるような労働環境づくりが必要です。ライオングループはこのような基本的な考えの実践状況をデータでもって時系列的に示しており、その取り組みが理解できます。今後もこのようなデータをより充実・拡大して示して解説していただくことを望みます。

4.環境について

ライオングループは環境対応先進企業を目指し、サプライチェーン全体としての環境負荷低減に努めています。

このことは、CO₂排出量の削減やゼロエミッション達成活動などの環境目標とその達成結果からよく理解できます。2011年の事業活動におけるCO₂排出量は1990年比35%削減に達し、30%削減という高い目標を、1年前倒しで達成されています。海外事業所も目標を立てて活動されていますが、今後はCO₂削減目標を、国内の目標に近づけるような努力を期待します。

また、製品原料を石油から植物由来へ転換することによりCO₂削減をはかり、同時に生物多様性への配慮を説明していますが、原産地における農園開発による自然破壊などの問題点もあり、その保全への取り組みについてわかりやすく説明され消費者の環境への理解を得ることも必要と感じます。

このほか、消費者の製品使用時の安全性に対して、十分な配慮、検討がなされていることが特筆すべき内容として評価できます。多様な消費者は、製品使用に当たり誤使用や異常使用を起こす場合がありますが、誤使用については安全性を確保し、社会通念を超えた異常使用についてもリスクの低減に努力している姿勢が示されています。

さらに、被災地域の支援や財団を通じた活動など、グループの強みを活かしたさまざまな社会貢献活動を推進されていることも、大変評価できます。

（財）経済広報センターの調査（2011年度）では、消費者が企業を評価する際、最も信用度が高いものは企業が発信したホームページやCSRレポートなどの情報であるとしています。これからも社会的責任の取り組みとその結果、効果について透明性をもってわかりやすく公表していくことがライオングループに対する社会からの信頼を勝ち得る最良の方法と考えます。

（注）この所見は、CSR報告書の記載内容の正確性や網羅性などについて、意見を表明、保証するものではありません。



東洋大学経営学部 教授
公認会計士

中村 義人

（社）協力隊を育てる会監事
（社）ニューオフィス推進協議会
オフィスセキュリティマーク制度委員長
（福）川崎市社会福祉協議会監事
防衛省独立行政法人評価委員

ライオンは、1891年(明治24年)の創業以来、社是にある「愛の精神の実践」の下、社会への貢献を強く意識した経営に努め、2011年10月、皆様に支えられて創業120周年を迎えました。これを機に制定した新コーポレートメッセージにある、「すべての一日の、人の清潔、人の健康、人の快適、そして人の環境を守りつづけること。それこそが、私たちライオンの変わることのない使命であり、誇りでもある。そう考えています。」という部分は、まさに当社の存在理由を示しています。

ライオンは、CSRを体系化し、より戦略性をもって強化するために、2012年よりCSR推進部門を社長である私の直轄としました。ISO26000を活用し、中核主題ごとに課題や目標を再構築し、進捗管理ができる体制作りを目指しています。その取り組みの進捗報告として、CSR報告書は従来のステークホルダー別の構成から、ISO26000の中核主題別の構成へと変更しました。

第三者所見では、当社が消費材メーカーとしてお客様の製品使用時の安全性について、何より真摯に取り組んできたことを評価していただきました。また、

環境への取り組みについて、CO₂排出量の削減では目標を前倒してクリアしましたが、環境対応先進企業を目指す当社としては、ご指摘のように、生活者によりわかりやすく伝える努力や、海外グループ各社においても、高い目標を目指し、一歩ずつ取り組みを進めていくことが必要と考えます。ライオンは、ISO26000にも示されている、グループ全体としてのCSR、サプライチェーンまで含めたCSRを視野に入れて、着実に取り組みを進めてまいります。

事業を通じて生活者により習慣を根付かせ、社会の変化にともなう新たな社会的課題の解決をはかることこそ、当社の使命と考えます。CSR報告書やホームページを通じて、ライオンのCSRへの取り組みを発信し、ステークホルダーの皆様との対話により、時代の要請に対応した責任を果たしてまいります。



代表取締役
取締役社長
濱 逸夫

編集後記

2011年よりISO26000に沿ってCSR活動の体系化を進めており、本報告書もそれに合わせた構成にしました。従来の報告書と同様に、わかりやすく、読みやすい報告書を目指しています。

今年は、「東日本大震災への対応」を特集といたしました。被災地の一日も早い復旧を願い、現在も現地におもむき復興支援活動を継続しています。

当社は、2011年に新経営ビジョンVision 2020を策定、企業スローガンを「今日を愛する。LION」に設定いたしました。人の清潔、人の健康、人の快適、人の環境を守る「くらしとこころの価値創造企業」を目指した当社のCSR活動の全体像を明確にし、CSR報告書を通じて積極的に情報開示していこうと思います。

「エコパンフレット」2012年度版

皆様に楽しく読んでいただけるよう、コンパクトにまとめました。

「CSR報告書」と合わせて、ぜひご覧ください。

※「エコパンフレット」はカラーユニバーサルデザイン認証の対象外です。

幸せは、名もない一日つまっています。
どんなさりげない一日にも、心を澄ませば
感じる幸せが、いっぱいつまっています。
小鳥の声でめざめる幸せ。洗いたてのシャツに
腕を通す幸せ。炊きたてのご飯を
噛みしめる幸せ。雲ひとつない青空を
仰ぎ見る幸せ。「行ってらっしゃい」と
家族に送り出される幸せ。誕生日や、
結婚記念日や、クリスマスも大切だけれど、
人生の大半を占める、そんなふつうの
一日一日がどれほど大切か。ライオンは、
そのことを誰よりも知っています。
なぜなら、そこにライオンがいるからです。
そこに、ライオンの仕事のあるからです。
いつも人のそばにいて、めぐり来る
すべての一日の、人の清潔、人の健康、
人の快適、そして人の環境を守りつづけること。
それこそが、私たちライオンの変わることのない
使命であり、誇りでもある。そう考えています。
創業120年。
人のからだやくらしが求める、
希望に満ちた新しい未来を、日本ばかりでなく、
広く世界にも届けられることを大きな
よろこびとしたい、私たちライオンです。

今日を愛する。 **LION**



私たちライオンは、120年の間、くらしとともに歩んでまいりました。
そこで学んだことは、一日一日を前向きに充実して生きることこそ、
幸せの本質なのだということです。
今日の積み重ねがその人の一生であり、人生の一部が今日でもあります。
ですから、「一人ひとりの今日を大切にすることは一生を大切にすること」だと考えます。
そこに役立つことがライオンの仕事です。この想いを胸に、お客様の
価値ある未来に向けた新たな提案をしていこうと、このメッセージに込めました。

発行 2012年6月30日 ライオン株式会社
お問い合わせ先 ライオン株式会社 CSR推進部
〒130-8644 東京都墨田区本所1-3-7
ホームページ <http://www.lion.co.jp/>
☎03-3621-6611
FAX 03-3621-6269

次回発行予定 2013年6月



ライオンは
先進的な環境への取り組みが評価され
環境大臣より「エコ・ファースト企業」
として認定されています。



読みやすさを追求した書体